

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市長室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5000													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度											
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等														
	事業	秘書事務事業															
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	なし	秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。															
事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各局室との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会等諸会議に関する連絡調整																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																	○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		10,761	42,660	53,421	0	0	0	53,421	正規	5.60	アルバイト	0.00				
	06当初予算		15,400	58,130	73,530	0	0	0	73,530	再任用	0.00	その他	0.00				
	06決算		11,021	58,130	69,151	0	0	0	69,151	任期付	0.80	合計	6.40				
	07当初予算		15,296	47,920	63,216	0	0	0	63,216								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	(2,000)	1,612		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,500									
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	(2,500)	659		交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,000									
	需用費	消耗品費等	(3,420)	2,524		需用費	消耗品費等	3,306									
	使用料及び賃借料	コピー機等使用料等	(1,300)	419		使用料及び賃借料	コピー機等使用料等	1,300									
	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	(5,802)	5,647		負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	5,802									
	その他	役務費、備品購入等	(378)	160		その他	役務費、備品購入等	388									
	合計		(15,400)	11,021		合計		15,296									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-001	事務事業名	秘書事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	なし	秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
社会情勢の変化に伴う市民ニーズの複雑・多様化などにより、市長及び副市長の公務が繁忙を極める中、トップマネジメントがより円滑かつ効率的に行えるよう、スケジュールや協議事項を把握し、迅速に庁内外の調整を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市長及び副市長の公務が繁忙を極めるとともに、その内容についても複雑・多様化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、トップマネジメントを補佐することは不可欠であり、適切な事業体制及び事業規模になっている。 他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、職員同士の情報の共有化やチェック体制の強化、また個々の職員の能力向上を図ることにより、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市長室												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5000												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱												
	事業	市政功労等表彰事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		6 行政経営分野	委託			指定管理										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市政各般にわたる功労者への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民のより一層の市政への貢献を期待する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	なし	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。														
事業内容	①明石市表彰式の開催 毎年、市制記念日である11月1日に市民会館で実施している。5年ごとの節目には記念式典としている。 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを表彰する。															
	表彰実績 R5年度 113件 R6年度 111件(105周年記念式典)															
	表彰見込 R7年度 約120件															
	②明石市きんもくせい賞、しおさい賞等に関する事務 ③兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する取りまとめ ④叙位、叙勲、褒章等に関する事務															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,374	8,640	11,014	0	0	0	11,014	正規	1.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		4,432	13,520	17,952	0	0	0	17,952	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		2,870	13,520	16,390	0	0	0	16,390	任期付	0.20	合計	1.60				
07当初予算		2,852	11,980	14,832	0	0	0	14,832								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報償費	表彰式出演者等謝礼	(250) 183	報償費		表彰式出演者等謝礼	250									
	需用費	消耗品費等	(2,150) 2,122	需用費		消耗品費等	1,900									
	役務費	舞台進行手数料	(350) 0	役務費		舞台進行手数料	100									
	委託料	記念写真作成業務	(1,383) 288	委託料		記念写真作成業務	393									
	使用料及び賃借料	市民会館使用料等	(299) 277	使用料及び賃借料		市民会館使用料等	209									
	合計		(4,432) 2,870	合計			2,852									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	なし	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
広く市政各般にわたる功労者を表彰することができ、感謝の気持ちをお伝えするとともに、さらなる市民の参画及び貢献への意欲を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	当該事業は、永年にわたる市政への貢献に対する感謝をお伝えするとともに、今後のさらなる活躍を期待・促進することができる。また、市民の市政への関心を高めることで、多方面における市政への協力を促し、参画と協働、共創につながる重要な事業である。 昨年度は、明石市制施行105周年記念式典を開催し、市民のための表彰となるよう庁内各部署や外郭団体などに改めて推薦を依頼し、長年活動をされてこられたボランティア団体等へ表彰を行うことができた。 今後も、市政表彰式について、他都市の選考・開催方法を調査研究し、広く市民のための明石市にふさわしい表彰式となるよう努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局広報プロモーション室広報課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5001											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等												
	事業	広報事務事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	記者発表資料件数		パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする（県発表や外部団体等の発表は除く）。			令和7年度	件	500								
事業内容	新聞（日刊紙）掲載件数		明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする（例：市政情報など積極的広報による掲載を計上）。			令和7年度	件	700								
	○パブリシティ活動を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ○広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修に参加する。 ○マスコミ対応や広報力養成に関する職員研修を行う。															
	【令和5年度実績】															
	・チラシやポスターなどの広報媒体を「見やすく、分かりやすく」作るためのポイントをまとめた冊子を庁内に配布。 ・市の広報活動に関する広報アンケートを実施（5年に1回実施、前回平成30年度） 内容／市政情報の入手方法や、広報あかし・市ホームページの利用頻度や感想などについて 対象／満18歳以上の市民3,000人を無作為に抽出 調査期間／令和5年7月 結果／発送3000件、回収数936件、回答率31.2%（市ホームページに集計結果を公開）															
	【令和6年度実績】															
・新任課長研修において、自主学習科目として「マスコミ対応のルール」の動画研修を実施 ・広報の実務及び危機発生時のマスコミ対応に関する研修を受講（令和6年7月5日）																
【令和7年度予定】																
・新任課長研修及び新任係長研修において「マスコミ対応のルール」に関する研修を実施 ・デザイン研修「伝わるチラシの作り方」を庁内職員向けに実施																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,677	13,635	15,312	0	0	0	15,312	正規	1.70	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,162	10,632	12,794	0	0	0	12,794	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		2,522	10,632	13,154	0	0	0	13,154	任期付	0.30	合計	2.00				
07当初予算		2,283	14,730	17,013	0	0	0	17,013								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など		(1,130) 1,752		需用費	各種消耗品、備品等修繕など		1,330							
	役務費	横断幕掲示・取り外し		(77) 0		役務費	横断幕掲示・取り外し		143							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料、新聞等著作物複製利用料		(490) 356		使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料、新聞等著作物複製利用料		490							
	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など		(75) 42		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など		75							
	その他	報償費、旅費、備品購入費など		(390) 372		その他	報償費、旅費、備品購入費など		245							
		合計		(2,162) 2,522			合計		2,283							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする（県発表や外部団体等の発表は除く）。			444	450	500
	令和7年度	件	500			
新聞（日刊紙）掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする（例：市政情報など積極的広報による掲載を計上）。			636	683	700
	令和7年度	件	700			
指標で表せない成果						
・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、戦略的に広域的な情報発信を行うことや、パブリシティ活動を通じて、信用度のある各メディアに取り上げられることで、市内外へのアピール効果をさらに高めることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用したパブリシティ活動は非常に有効であると考えており、今後とも職員研修の充実や、より効果的な情報提供方法の研究を行うなど、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報紙発行业業	新規/継続		継続事業		整理番号		0107201000 - 002				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		政策局広報プロモーション室広報課								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5001								
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 30 年度				
	目	文書広報費	根拠法令 ・ 要綱等										
	事業	広報刊行物発行业業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援し、社会参加の意識を醸成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計	令和7年度	部	100,000

市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作および視覚障害者向けの点字・音訳広報の発行

○「広報あかし」

・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド判、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ）

・発行部数／74,700部＋アプリによる配信：17,525件（R7.6.1現在）

・配布方法／①新聞折込 51,600部（R7.6.1現在） ②シルバー人材センターによる宅配 14,800部（R7.6.1現在）

③各市民センター窓口などで配布 8,300部（R7.6.1現在）

○「広報あかし」特別号

市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるために、増ページをして発行。

・規格／タブロイド版、フルカラー4または8ページ。R7年度は「明石のものづくり」をテーマにあかしこども新聞を発行（9月15日号予定）

○広報あかし点字版 34部発行（R7.6.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24ページ）

委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会

○広報あかし音訳版 30部作成（R7.6.1現在） 毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（録音データを収録したCD）

委託先／明朗会（社協登録 朗読ボランティア団体）

【令和5年度実績】

○戸別宅配や店舗設置の促進を行った

【令和6年度実績】

○戸別宅配や店舗設置の促進、アプリ登録の周知を行った

【令和7年度予定】

○戸別宅配の促進、アプリ登録の周知を行う

○効果的な情報発信の方法を調査・研究する

事業内容

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	56,614	29,565	86,179	725	0	0	85,454	正規	2.70	7人以内	0.00
06当初予算	73,747	27,156	100,903	1,300	0	0	99,603				
06決算	54,168	27,156	81,324	708	0	0	80,616	再任用	0.00	その他	0.10
07当初予算	72,470	29,070	101,540	1,301	0	0	100,239				
								任期付	2.15	合計	4.95

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	イラスト制作謝礼	(120) 100		報償費	イラスト制作謝礼	120
	需用費	広報紙印刷ほか	(33,983) 22,421		需用費	広報紙印刷ほか	33,750
	役務費	広報紙宅配料	(16,204) 15,566		役務費	広報紙宅配料	18,600
	委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音声版広報紙作成委託	(23,440) 16,081		委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音声版広報紙作成委託	20,000
	合計		(73,747) 54,168		合計		72,470

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計			102,030	95,534	100,000
		令和7年度	部	100,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 ・令和5年度に実施した広報アンケートでは、市の情報を広報あかしから得ていると回答した人が約57%と最も高く、広報あかしは今後も主要な広報媒体であり続けると考えている。 ・新聞の購読者数が減少しており、新聞折込での配布部数が減少している。より多くの市民に読んでもらうため、戸別配布や「マチイロ」などのアプリを活用した閲覧を積極的に広報しているが、広報紙を受け取れない人が一定数存在する。情報の届きにくい人にこそ丁寧に情報を届け、行政サービスにつないでいく必要があるため、広報紙の配布方法の見直しを含めて、より効果的な市政情報の提供について引き続き検討を進めていく。 ・点字、音訳版広報については、視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局広報プロモーション室広報課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	6	年度								
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等													
	事業	広報番組放送事業														
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	推定世帯視聴率	広報活動に関するアンケート調査(5年に1回実施)で「海峡のまち明石」を「よく見る」「たまに見る」と回答する人の割合				令和10年度	%	25								
事業内容	他の広報媒体(広報紙、市ホームページなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。															
	<参考> 令和6年12月末現在 加入世帯14,288世帯 再送信のみ36,844世帯 合計51,132世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)															
	【令和5年度実績】															
	・月2本制作(本放送:24回) 本放送＝毎週月曜日20:00～20:15															
	・全番組に文字放送を実施(年間24回)															
・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)																
【令和6年度実績】																
・月2本制作(本放送:24回) 本放送＝毎週月曜日20:00～20:15																
・全番組に文字放送を実施(年間24回)																
・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)																
【令和7年度予定】																
・月2本制作(本放送:24回) 本放送＝毎週月曜日20:00～20:15																
・全番組に文字放送を実施(年間24回)																
・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		18,744	5,265	24,009	1,177	0	0	22,832								
06当初予算		18,744	3,321	22,065	2,068	0	0	19,997	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06決算		18,744	3,321	22,065	1,046	0	0	21,019	再任用	0.00	その他	0.30				
07当初予算		18,744	5,170	23,914	2,069	0	0	21,845	任期付	0.05	合計	0.85				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	番組制作・放映、ウェブ放送用編集、文字放送制作		(18,744) 18,744		委託料	番組制作・放映、ウェブ放送用編集、文字放送制作		18,744							
合計				(18,744) 18,744	合計				18,744							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-003	事務事業名	CATV放映事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	推定世帯視聴率	広報活動に関するアンケート調査(5年に1回実施)で「海峡のまち明石」を「よく見る」「たまに見る」と回答する人の割合			22 ※令和5年度実施の広報アンケート結果	—	—
		令和10年度	%	25			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	【事業の評価】 ・平成29年度から番組の放送回数を減らし、その費用ですべての放送にテロップ(文字)情報を挿入し、誰もが見やすく、分かりやすい番組づくりを進めている。 ・費用対効果の観点から放送回数や放送時間を減らすなど見直しを進めてきた。一方、テロップ情報や手話放送などインクルーシブに配慮した対応については、一定の費用はかかるものの、誰もが見やすい番組づくりのために継続が必要と考えている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ホームページ管理運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0107201000 - 004				
			分割/統合										
			事業の分割/ 統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		政策局広報プロモーション室広報課								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5001								
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 10 年度				
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等										
	事業	ホームページ管理運営事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることで、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アクセス数（全ページ）	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	令和7年度	件	15,000,000

市ホームページの管理・運営やSNSによる情報発信を行う。

○市ホームページ アクセス数(全ページ)

令和4年度＝19,843,869件(54,367件/日) 令和5年度＝13,986,743件(38,215件/日)

令和6年度＝12,150,413件(33,288件/日)

○SNSの「フォロワー数」

令和5年7月1日現在 【X(旧ツイッター)】 9,470フォロワー 【フェイスブック】 2,995フォロワー

令和6年7月1日現在 【X(旧ツイッター)】 9,681フォロワー 【フェイスブック】 3,047フォロワー

令和7年7月1日現在 【X(旧ツイッター)】 10,148フォロワー 【フェイスブック】 3,144フォロワー

○あかし手話チャンネル(聴覚障害者の人向けに令和2年度開設)

広報あかしの特集など市からのお知らせを手話動画にしてYouTubeで配信。令和7年7月1日現在…156本配信済

○YouTube動画「市長チャンネル」令和3年1月から

令和5年5月より「まるチャンネル」としてスタート 令和7年7月1日現在…44本配信済

【令和5年度実績】

・より見やすく、情報を探しやすいホームページとするため、利用者アンケートを実施 内容／ホームページの利用頻度・見やすさ・情報の探しやすさなどについて 対象／ホームページ利用者 期間／令和5年7～8月 結果／153件の回答

【令和6年度実績】

・利用者が見やすく情報を入しやすい「すべての人にやさしい」ホームページを目指し、令和7年2月12日に全面リニューアルを行った。

【令和7年度予定】

・職員を対象に、システムの操作方法を含め、より見やすく分かりやすいホームページ作成に関する研修を実施。

事業内容

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	2,147	10,935	13,082	0	0	0	13,082	正規	1.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
06当初予算	13,926	10,591	24,517	6,000	0	0	18,517				
06決算	13,830	10,591	24,421	1,265	0	0	23,156	再任用	0.00	その他	0.60
07当初予算	2,438	12,430	14,868	0	0	0	14,868				
								任期付	0.50	合計	2.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	役務費	データ通信用端末使用料	(48) 47		役務費	データ通信用端末使用料	48
	委託料	市ホームページリニューアル費用、サーバー保守委託など	(13,878) 13,783		委託料	サーバー保守委託など	2,390
	合計		(13,926) 13,830		合計		2,438

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-004	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	アクセス数 (全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする			13,986,743	12,150,413	15,000,000	
		令和7年度	件	15,000,000				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・誰にとっても分かりやすく、欲しい情報を速やかに取得できるよう、市ホームページのアクセシビリティ・ユーザビリティの向上を図っている。総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の適合レベルAAに準拠している。 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業） モバイル端末やSNSの普及により閲覧環境なども変化していることを踏まえ、利用者が見やすく情報が探しやすいホームページとなるよう、令和7年2月12日にリニューアルを実施した。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		シティセールス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局広報プロモーション室シティセールス課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5263					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	シティセールス事業							
	施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	子育て世帯を中心に明石の特色ある施策や気候、利便性といった魅力を積極的に発信することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、引っ越し先として明石市が選ばれることを目指す。また、市民自らが進んで市の魅力を外に向けて発信してもらえるよう、「明石に住んでいることを誇りに思う」「住み続けたい」といったシビックプライドの醸成を目指す。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	子育て世代の転入超過数(25歳～39歳)	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取組により本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数			令和7年度	人	1,000	

事業内容	【令和5年度実績】							
	・時のまち明石を発信するため、天文科学館と連携し、時の記念日配信など年に3回ライブ配信を行った(動画再生回数約13,000回)。 ・プラネタリアム100周年を記念し、時のまち明石と明石のたからものであるプラネタリアムのPRのため、天文科学館と連携し、オンラインイベントや山陽電車とのコラボ企画を行った。 ・明石をふるさととする著名人読売巨人軍山崎伊織選手による明石の魅力発信動画の作成を行った(動画再生回数約3,600回)。 ・明石の子育て支援施策や住環境について、パンフレット配布を行うほか、ホームページやSNSを活用した情報発信を行った。 ・半夏生前日の7月1日に、明石たこ大使であるさかなクンを活用したトークショー(参加者約800人)を行った。							
	【令和6年度実績】							
	・天文科学館と連携し、10月12日と3月1日の年に2回だけ見られる夕焼けパンダの動画配信イベントを行った。(動画再生回数約5,000回) ・明石観光協会や文化博物館、天文科学館などと連携し、「源氏物語×明石2024秋冬」として歴史のまち明石を発信する取組を行った。 ・明石の魅力を市内外に発信するため、明石の魅力・移住情報サイトのリニューアルやSNSを活用した情報発信を行った。 ・明石ふるさと大使で車いすテニス金メダリストの上地結衣選手の企画展を行った。また、明石ふるさと大使に、明石市出身のプロ野球選手、平内龍太選手と山崎伊織選手を新たに委嘱し、市内の少年野球チームと交流を行った。 ・明石たこ大使であるさかなクンを活用し、7月7日には市内在住の子どもとその保護者を対象に明石でとれた魚を体験できるイベント「さかなクンのおさかな市場」(参加者約300名)を開催した。							
	【令和7年度実施見込み】							
	・大阪・関西万博に合わせ、明石への来街を促すため、兵庫県や東播磨3市2町で連携した取組を行うほか、明石観光協会と連携して進めている「ひょうごフィールドパビリオン」や、明石観光協会と明石商工会議所と連携する「ひょうご楽市楽座」による誘客等を行う。 ・元バレーナオリンピック女子マラソン日本代表の小鴨由水さんを明石ふるさと大使に任命し、11月16日の神戸マラソンを契機としたイベント等を行う。 ・明石の子育て支援施策や住環境など、明石の魅力を市内外に発信するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○										○			○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	5,755	13,070	18,825	2,095	0	0	16,730	正規	2.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.10
06当初予算	16,149	11,090	27,239	0	0	0	27,239				
06決算	6,042	11,090	17,132	2,393	0	0	14,739	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	6,274	20,550	26,824	0	0	0	26,824				
								任期付	0.80	合計	3.10

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	ふるさと大使報償費等	(220) 0		報償費	ふるさと大使報償費	100
	旅費	首都圏在住者向けプロモーション等旅費	(350) 12		旅費	首都圏在住者向けプロモーション等旅費	300
	需用費	印刷物、事務用品等	(869) 852		需用費	印刷物、事務用品等	812
	役務費	傷害保険料、広告料、郵送料等	(900) 440		役務費	傷害保険料、広告料、郵送料等	1,032
	委託料	万博を契機とした明石の魅力発信、時のまち・海のまちPR経費等	(13,100) 4,402		委託料	大阪・関西万博、時のまち・海のまちPR経費等	3,500
	その他	イベント会場使用料、LINE公式アカウント使用料等	(710) 336		その他	イベント会場使用料、大阪・関西万博関連負担金等	530
	合計		(16,149) 6,042		合計		6,274

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-001	事務事業名	シティセールス事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て世代の転入超過数(25歳～39歳)	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取組により本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数			1,285	1,054	1,000
		令和7年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
明石の海、時、歴史などに関連した地域資源である「たからもの」や、市が行う特色ある施策などについて、時期やターゲットなどを考慮し効果的に広く発信することで、「海のまち」や「時のまち」、「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージを醸成した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	不動産業界と連携して住環境の良さや子育て施策の市内外への発信に取り組んでいるが、来所やオンラインでの移住相談も増えてきていることから、地方移住の動向を踏まえながら効果的な手法を検討し、情報発信を継続していく。					
	(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業) 「時のまち」「海のまち」など、明石の魅力を発信するため、明石たこ大使であるさかなクンを活用したイベントや天文科学館と連携したオンラインイベントなどの取組を行った。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふるさと納税促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局広報プロモーション室シティセールス課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5263											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等	地方税法、地域再生法											
	事業	ふるさと納税促進事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		6 行政経営分野		委託		○	指定管理									
		6-5 健全財政の推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石を代表する産品や市内企業の優良製品など返礼品のラインナップを強化し、より多くの方に明石の魅力を実感していただき、明石の応援団を増やすとともに、本市への寄附を促進することにより、ふるさと納税による歳入を確保する。 また、企業版ふるさと納税の寄附促進・基金運用を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	寄附金額		ふるさと納税（寄附金）制度を活用した明石市に対する個人寄附額			令和7年度	千円	750,000								
事業内容	【令和5年度実績】															
	・ふるさと納税受付サイトのさらなる拡充を行うと共に、返礼品の一層の充実に努めた。															
	・リピーター獲得のため前年寄附者へのアプローチを継続した他、市外PR拠点へのチラシ送付を行った。															
	・企業版ふるさと納税の制度運用を行い、相手方・庁内との調整を図って寄附を獲得した。															
	【令和6年度実績】															
	・ふるさと納税受付サイトのさらなる拡充の検討を行うとともに、新規返礼品の充実に努めた。															
	・リピーター獲得や、新たな寄附者獲得のための情報発信の手法について調査・研究を行い、寄附の獲得に努めた。															
	【令和7年度実施見込み】															
	・ふるさと納税受付サイトの取捨選択の検討を行うとともに、返礼品の充実に努める。															
	・情報発信の手法について調査・研究を行い、寄附の獲得に努める。															
(参考)																
◎ふるさと納税（寄附金）実績 H27:6,075千円/ H28:6,473千円/ H29:5,384千円/ H30:102,825千円/ R1:281,108千円/ R2:412,059千円/ R3:494,413千円 R4:597,882千円/ R5:658,241千円/ R6:752,916千円/ R7:750,000千円（当初予算額）																
◎企業版ふるさと納税（寄附金）実績 R2:10,000千円/ R3:10,000千円/ R4:11,500千円/ R5:10,000千円/ R6:7,600千円/ R7:500千円（R7.7.1現在）																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○				○			○			○			○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		322,362	9,250	331,612	0	0	658,241	-326,629								
06当初予算		378,700	5,420	384,120	0	0	700,000	-315,880	正規	1.40	アルバイト	0.60				
06決算		360,853	5,420	366,273	0	0	752,916	-386,643	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		406,359	12,680	419,039	0	0	750,000	-330,961	任期付	0.10	合計	2.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	旅費	先進地視察等		(140) 0		旅費	先進地視察等		140							
	需用費	印刷物作成等		(250) 66		需用費	印刷物作成等		250							
	役務費	各種ポータルサイト利用手数料、指定納付受託者等への手数料		(30,982) 23,422		役務費	各種ポータルサイト利用手数料、指定納付受託者等への手数料		93,066							
	委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託等		(347,298) 337,365		委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託等		312,873							
	使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料		(30) 0		使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料		30							
		合計		(378,700) 360,853			合計		406,359							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-002		事務事業名	ふるさと納税促進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄附金)制度を活用した明石市に対する個人寄附額			658,241	752,916	750,000
		令和7年度	千円	750,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年7月から地元企業や関係団体などと連携して、明石の特産品や地元企業の製品といった「明石のたからもの」を全国に発信し明石の応援団を増やすとともに、本市が進める特色あるまちづくりのための財源を確保するため返礼品をリニューアルしている。今後も、受付サイトの追加や返礼品の発掘に努め、引き続き、国のふるさと納税に係る指定制度で定める基準への適合を図りながら、黒字確保の維持を目指し事業を進めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光振興基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局広報プロモーション室シティセールス課												
	款	商工費	連絡先	(078)918-5263												
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	観光費	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法												
	事業	観光振興基盤整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		3 産業・観光分野	委託		○	指定管理										
個別計画		3-4 観光の振興														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民及び市外からの観光客がより市内を快適に観光できるように、観光案内看板等観光関連施設の維持管理及び観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。				令和7年度	人	5,000,000								
事業内容	市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 ・観光案内看板等、市内に70箇所設置 ・その他管理施設：中部幾次郎銅像、とき打ち太鼓櫓															
	【修繕等箇所】 令和5年度：3箇所（とき打ち太鼓ロボット＝2箇所、観光案内看板＝1箇所） 令和6年度：2箇所（とき打ち太鼓案内看板変更、櫓修繕） 令和7年度：とき打ち太鼓櫓、観光案内看板等															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○			○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,413	4,050	7,463	0	0	0	7,463	正規	0.30	アルバイト	0.10				
06当初予算		2,271	8,660	10,931	0	0	0	10,931	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		956	8,660	9,616	0	0	0	9,616	任期付	0.10	合計	0.50				
07当初予算		1,400	2,920	4,320	0	0	0	4,320								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	修繕料、印刷製本費等	(1,299) 143			需用費	観光案内看板等の維持管理	999								
	委託料	とき打ち太鼓ロボットの維持管理	(491) 490			負担金補助及び交付金	広域観光団体分担金等	401								
	負担金補助及び交付金	広域観光団体分担金等	(481) 323													
合計		(2,271) 956			合計		1,400									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-003	事務事業名	観光振興基盤整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			5,042,675	5,030,812	5,000,000
		令和7年度	人	5,000,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	①観光案内看板等に関して、設置から30年以上経過しているものが多く、緊急に修繕を行うことが増加しているため、他課とも連携し、維持管理の徹底を図る。観光案内板のリニューアルについては、令和元年度で一旦完了した。 ②とき打ち太鼓ロボットについては設備の老朽化に伴い、安全面を考慮して現在停止させているが、案内看板を新設するなど機能の充実を図っている。引き続き明石公園などの関係機関と連携し、今後の在り方を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		観光協会支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局広報プロモーション室シティセールス課											
	款	商工費		連絡先	(078)918-5263											
	項	商工費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明								
	目	観光費		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法											
	事業	観光協会支援事業			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他						
施策分野		3 産業・観光分野		委託		○	指定管理									
		3-4 観光の振興														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市の観光施策実施主体である(一社)明石観光協会への運営補助金の交付等を通じて明石の観光情報をよりわかりやすく発信し、観光客の誘致を推進する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	観光入込客数		兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。				令和7年度	人	5,000,000							
事業内容	明石観光協会運営補助金を交付するなど、(一社)明石観光協会の運営、事業に対する支援を行う。(市で取り組んでいた観光関連事業を平成28年度より観光協会に事業移管)															
	【主な内容】															
	①明石の観光地を紹介するパンフレット(明石巡り、明石市街地マップなど)の制作、増刷及び配布															
	②あかし案内所の運営、維持管理															
	③他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施															
	④キャラクターを活用した明石の観光PRの実施															
	⑤ドラマ・映画などの誘致を通して、明石の知名度向上及び観光客誘致を図るフィルムコミッション・ロケ支援事業の実施															
	⑥明石焼関連事業															
	⑦観光ボランティア事業															
	⑧外国人旅行者の受け入れ体制づくり(多言語パンフレットの作成、インバウンド対応)															
⑨各種メディアを活用したプロモーション事業の実施																
⑩ユニバーサルツーリズムの推進																
【令和5年度実績】																
兵庫県と連携しJRデスティネーションキャンペーンにおける観光PRやツアー運営を引き続き行ったほか、NPO法人と連携してユニバーサルツーリズム推進のための講座を実施した。																
【令和6年度実績】																
兵庫県が大阪・関西万博を機に展開する「ひょうごフィールドパビリオン」における観光PRやツアー運営を行ったほか、NPO法人と連携してユニバーサルツーリズム推進のための講座を実施した。																
【令和7年度実施見込み】																
大阪・関西万博の開催期間中に実施される「ひょうごフィールドパビリオン」、「ひょうご楽市楽座」における観光PRや、明石市の観光基本構想の改定に向けて、明石への来訪者や観光事業者などを対象とした調査を実施予定。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○						○								○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		86,698	3,240	89,938	0	0	0	89,938								
06当初予算		88,098	7,850	95,948	0	0	0	95,948	正規	0.70	アルバイト	0.10				
06決算		88,089	7,850	95,939	644	0	0	95,295	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		93,963	5,840	99,803	0	0	0	99,803	任期付	0.00	合計	0.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	魅力発信業務委託		(5,393) 5,384		委託料	魅力発信業務委託、観光実態・ニーズ調査業務委託		7,558							
	負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金		(82,705) 82,705		負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金		86,405							
合計				(88,098) 88,089	合計				93,963							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-004	事務事業名	観光協会支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			5,042,675	5,030,812	5,000,000	
		令和7年度	人	5,000,000				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	①観光プロモーションの強化 テレビ、新聞、雑誌等マスメディアへの適時適切な観光情報の発信に取り組む。 ②ユニバーサルツーリズムの推進 市内観光施設のバリアフリー調査を行うほか、観光コースの設定・情報発信を行う。また、ユニバーサルなおもてなしについての研修を開催し、受け入れ体制の充実を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし市民広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局広報プロモーション室シティセールス課												
	款	商工費	連絡先	(078)918-9750												
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	観光費	根拠法令・要綱等	あかし市民広場条例												
	事業	あかし市民広場管理運営事業														
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石駅前に賑わいと憩いの空間を創出する。 来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す拠点になるよう、あかし市民広場の管理運営を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。				令和7年度	%	70								
事業内容	・市民の憩いと交流の場を提供する。 ・来街を促進する事業を実施することにより、駅前の賑わいの創出を図る。 ・来街者に対し情報発信を行い、中心市街地への回遊性向上を図る。 これらのことをねらいとして、よりよい施設管理と事業を行うため、令和2年度から市の直営であかし市民広場の管理運営を行っている。															
	【業務内容】(平成30年度～令和元年度:指定管理者制度、令和2年度～:直営) 貸館事業、自主イベント事業、情報発信事業、デジタルサイネージ一括運営管理事業、施設・附属設備等維持管理事業、その他管理事業															
	【各年度利用率】(平成30年度～令和元年度:仕様書における要求水準60%以上) 令和5年度:69%(令和5年6月末までマイナポイント申請サポートとして使用後、同年7月より一般イベント使用再開) 令和6年度:77% 令和7年度(見込み):77%															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		38,824	33,820	72,644	550	0	12,325	59,769								
06当初予算		46,450	33,820	80,270	0	0	6,625	73,645	正規	2.10	アルバイト	0.00				
06決算		39,973	33,820	73,793	0	0	12,705	61,088	再任用	0.00	その他	2.00				
07当初予算		46,130	33,510	79,640	0	0	10,625	69,015	任期付	4.00	合計	8.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	修繕料、事務用品購入費、印刷費等	(3,260)	4,248		需用費	修繕料、事務用品購入費、印刷費等	3,260								
	委託料	警備案内業務、広場維持管理業務、自主イベント事業等	(31,922)	27,447		委託料	警備案内業務、広場維持管理業務、自主イベント事業等	31,922								
	使用料及び賃借料	コピー、サイネージサービス等使用料	(2,068)	1,700		使用料及び賃借料	コピー、サイネージサービス等使用料	2,068								
	備品購入費	貸出備品等購入費用	(800)	323		備品購入費	貸出備品等購入費用	780								
	負担金補助及び交付金	光熱水費等負担金	(7,500)	5,913		負担金補助及び交付金	光熱水費等負担金	7,200								
	その他	電話代、インターネット使用料、イベント講師等謝礼、旅費等	(900)	342		その他	電話代、インターネット使用料、イベント講師等謝礼、旅費等	900								
	合計		(46,450)	39,973		合計		46,130								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-005	事務事業名	あかし市民広場管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。			69	77	77
		令和7年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和2年度から、市の直営で管理運営を行うようになったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出に伴う貸出停止や、新型コロナウイルスの集団接種会場として利用したこともあって、長らく一般利用制限を行なわざるを得ない状況が続いていた。 その間、感染状況を鑑みながら、市主催・共催イベントについて再開してきたが、令和5年7月から一般利用の受付を再開することとなり、今後は、市民広場の設置目的である、明石駅前に賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す拠点となるような管理運営を行っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし案内所管理運営事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0107202000 - 006						
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		政策局広報プロモーション室シティセールス課								
	款	商工費	連絡先		(078)918-5263								
	項	商工費	自治/法定		自治事務		開始年度		令和 2 年度				
	目	観光費	根拠法令 ・要綱等		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律								
	事業	あかし案内所管理運営事業											
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		3-4 観光の振興			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害の有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、安心して外出を楽しむことができるための拠点として、あかし案内所にあるみんなのトイレと子育てサポート室を管理・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	あかし案内所のトイレ等利用者からの苦情件数	あかし案内所にあるみんなのトイレ、子育てサポート室利用者からの苦情件数を指標とする。	令和7年度	人	0
事業内容	令和元年度にあかし案内所に整備した、誰でも自由に利用できる公共トイレや、小さな子どもへの授乳やおむつ交換ができる子育てサポート室を管理・運営する。なお、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営については、(一社)明石観光協会に委託する。				
	【来客数実績(参考)】				
	令和5年度: 25,167人				
	令和6年度: 23,262人				
	【苦情件数】				
	令和5年度: 0件				
	令和6年度: 1件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○			○						○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	17,597	3,470	21,067	0	0	0	21,067	正規	0.30	アルバイト	0.10
06当初予算	21,404	8,660	30,064	0	0	0	30,064	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	18,363	8,660	27,023	0	0	0	27,023	任期付	0.00	合計	0.40
07当初予算	20,904	2,600	23,504	0	0	0	23,504				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	水道料金	(2,040) 1,389		需用費	水道料金	2,040
	役務費	火災保険	(70) 45		役務費	火災保険	70
	委託料	みんなのトイレ等管理(清掃、警備等)	(10,554) 8,764		委託料	みんなのトイレ等管理(清掃、警備等)	10,054
	使用料及び賃借料	賃料、電気料金、空調機器使用料等	(8,040) 7,775		使用料及び賃借料	賃料、電気料金、空調機器使用料等	8,040
	負担金補助及び交付金	共用部分負担金(電気料金、清掃費等)	(700) 390		負担金補助及び交付金	共用部分負担金(電気料金、清掃費等)	700
	合計		(21,404) 18,363		合計		20,904

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0107202000-006		事務事業名		あかし案内所管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかし案内所のトイレ等利用者からの苦情件数	あかし案内所にあるみんなのトイレ、子育てサポート室利用者からの苦情件数を指標とする。			0	1	0
		令和7年度	人	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	障害の有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが安心して外出を楽しむことができるための拠点として、あかし案内所にあるみんなのトイレと子育てサポート室を管理・運営し、これまで外出をあきらめてきた方に「明石はあかし案内所があるから大丈夫」と思っただけのような運営を目指していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		プラネタリウム・展示・運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 001				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局広報プロモーション室天文科学館						
	款	商工費	連絡先	(078)919-5000						
	項	商工費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 35 年度			
	目	天文科学館費	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法						
	事業	プラネタリウム・展示・運営事業								
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		3-4 観光の振興		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育施設としての事業展開を行うとともに、時のまち明石の全国発信を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数、主催イベント等参加者数	令和7年度	人	80,000
事業内容	講座、観望会、Youtube配信等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える講座や移動式プラネタリウム、SNS(Youtube配信等)の回数	令和7年度	回	100
	【令和5年度実績】				
	①プラネタリウム100周年記念事業の実施 ・プラネタリウムの歴史や日本全国・全世界のプラネタリウムに関する資料パネル、オリジナル映像などによる特別展「プラネタリウム展」や、100周年記念日となる10月21日を中心に全国施設と連携したイベントを開催した。(222千円) ・100周年記念グッズの製作・販売を行うとともに、エントランスエリアのリフレッシュをおこない、来館者の利便性・快適性を高めた。(1,042千円)				
	②新規天文ボランティアの募集及び育成並びに活動を完全再開した。				
	【令和6年度実績】				
事業内容	①プラネタリウム100周年の取組 ・老朽化した移動式プラネタリウム投影機を更新し、市内小中学校を中心に活用を増やし、プラネタリウムの更なる魅力発信を行った。(2,999千円) ・リニューアルによりグッズ販売が好調であるミュージアムショップの充実を図るため、引き続き100周年記念グッズの製作・販売を行った。				
	②地球環境学習への取組みとして、写真展「自然を楽しむ科学の眼」を特別展として開催した。(399千円)				
	【令和7年度実施予定】				
	①5月7日にプラネタリウム100周年がグランドフィナーレを迎えるにあたり、全国各地で開催された100周年企画を振り返るとともに、シゴセンジャー20周年を振り返る特別展「プラネタリウム100周年×シゴセンジャー20周年」を開催する。				
	②より鮮明な全天周映像を投影出来るよう、プラネタリウム全天周映像用プロジェクターを、高輝度・高解像度の機種に更新する。(2,800千円) ③年度後半の休館期間においては、館外での観望会、天文講座、特別展などの積極的な実施、オンライン配信の充実など、天文科学館の魅力発信に努め、また学校園の生徒・児童の学習機会が減少することのないよう、移動式プラネタリウムの稼働回数を増やすなどの取り組みを行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	23,593	70,870	94,463	1,594	0	51,679	41,190				
06当初予算	30,670	67,060	97,730	0	3,000	47,562	47,168	正規	5.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算	26,538	67,060	93,598	1,747	1,400	50,686	39,765	再任用	0.90	その他	1.00
07当初予算	27,498	64,770	92,268	0	2,500	36,081	53,687	任期付	2.90	合計	10.60

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	天ボラ、投影用原画作成、講演会、ナイトミュージアム出演者謝礼等	(5,355) 3,240		報償費	天ボラ、投影用原画作成、講演会、ナイトミュージアム出演者謝礼等	3,073
	需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ、懸垂幕、グッズ等	(10,062) 10,006		需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ、懸垂幕、グッズ等	10,121
	役務費	展示資料運搬費、天ボラ・行事保険、電話・広告料等	(3,183) 2,489		役務費	展示資料・楽器運搬費、天ボラ・行事保険、電話・広告料等	3,408
	委託料	館広報誌、投影番組、カレンダー、特別展関連制作等	(6,740) 5,803		委託料	館広報誌、投影番組、カレンダー、特別展関連制作等	6,085
	備品購入費	移動式プラネタリウム投影機、屋外ベンチ、マガジンラック等	(3,561) 3,558		備品購入費	プラネタリウム全天周映像用プロジェクター、天体望遠鏡、デジタルカメラ	3,080
	その他	コピー使用料、レジスター賃借料、日本博物館協議会費、旅費等	(1,769) 1,442		その他	コピー使用料、イベント会場使用料、各種協議会等会費、旅費等	1,731
	合計		(30,670) 26,538		合計		27,498

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-001	事務事業名	プラネタリウム・展示・運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
入館者数等	入館者数、主催イベント等参加者数			125,001	124,111	80,000
	令和7年度	人	80,000			
講座、観望会、Youtube配信等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える講座や移動式プラネタリウム、SNS(Youtube配信等)の回数			111	102	100
	令和7年度	回	100			
指標で表せない成果						
・オンラインイベントでの視聴者数及び天文科学館チャンネル(YouTube)の登録者数と全視聴回数						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・天文科学館を全国にPRする手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種オンラインイベントの実施は極めて有効である。令和6年度については、引き続きプラネタリウム100周年を契機として天文科学館を広く発信し、館のPRを行うとともに、プラネタリウム100周年記念グッズの製作・販売を行った。特別展「プラネタリウム博覧会」の開催や、全国の施設と連携してハワイの星空を生中継するなどのイベントを実現するとともに、世界遺産のオンライン会議において、世界に向け、当館の活動についてプレゼンテーションを行った。 ・インターネット配信(Youtube)だけでなく、ツイッター、ホームページ、広報あかしをはじめ、新聞各紙やミニコミ紙、雑誌記事など、無料広報手段を維持しながら今後も広報活動を行い、魅力ある天文科学館を広く発信していく。 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業) 移動式プラネタリウム投影機を更新し、市内小中学校を中心に活用を増やし、プラネタリウムの更なる魅力発信を行った。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		天文科学館施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局広報プロモーション室天文科学館											
	款	商工費		連絡先	(078)919-5000											
	項	商工費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 35 年度								
	目	天文科学館費		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法、電気事業法											
	事業	天文科学館施設維持管理事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		3 産業・観光分野		委託		○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	入館者が安全・安心・快適に施設を利用できるように、天文科学館の施設及び設備全般を適正に維持管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。				令和7年度	件	0								
事業内容	【令和5年度実績】															
	①施設保全として長期保全計画に基づき修繕を行った。（契約額5,482千円）															
	②プラネタリウムドーム非常口用扉の修繕を行った。（契約額935千円）															
	③券売機更新及び受付カウンターの修繕を行い、1階のリニューアルを図った。（契約額2,020千円）															
	④長期継続契約（契約期間：3年）による、受付案内等業務及び清掃・警備業務委託を行った。（契約額37,926千円）															
	【令和6年度実績】															
	①施設保全として長期保全計画に基づき修繕を行った。（契約額4,389千円）															
	②外壁タイル全面改修及び4階屋上防水改修に向けた設計を行った。（契約額5,170千円）															
	③来館者の時と宇宙に関する学習の充実を図り、またより快適に滞在してもらうことを目的とし、館内展示エリアのリフレッシュを行うとともに、日本標準時子午線を中心とした館のPR強化を目的とし、館内外において、フォトスポットや立体サインなどの整備を行った。（契約額24,132千円）															
	【令和7年度実施予定】															
	①1998年の震災リニューアルから約27年が経過し、耐用年数到達による劣化が著しい空調設備改修および、外壁改修、屋上防水工事を行うため、工事期間中、天文科学館を休館する。併せて照明のLED化による環境に配慮した整備を行う。（予算額481,900千円）															
	②休館期間を利用し、エレベーターの高速化、プラネタリウム音響設備の更新など、天文科学館の魅力向上を行うための施設整備を行う。（予算額107,000千円）															
	③施設保全として長期保全計画に基づき修繕を行う。（予算額6,180千円）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		104,532	23,130	127,662	0	0	4,322	123,340								
06当初予算		133,082	23,140	156,222	0	33,000	4,400	118,822	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		128,029	23,140	151,169	12,030	17,300	4,770	117,069	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		679,773	26,630	706,403	0	531,800	2,600	172,003	任期付	0.10	合計	3.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	施設保全用修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等		(21,000) 21,013		需用費	エレベーター・プラネタリウム音響・天体望遠鏡修繕、光熱水費等		128,410							
	役務費	ドーム内座席清掃、簡易専用水道検査、ネットワーク回線利用料等		(775) 325		役務費	簡易専用水道検査、ドーム内座席清掃、ネットワーク回線利用料等		450							
	委託料	受付・清掃・警備業務、保守点検業務、館内外施設整備等		(88,182) 83,801		委託料	受付案内業務、清掃・警備業務、各種保守点検業務等		46,328							
	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、券売機賃借料等		(22,456) 22,456		使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、券売機賃借料等		22,585							
	備品購入費	会議用WEBカメラ、テレビスタンド、動画編集用パソコン、デジタルカメラ等		(669) 434		工事請負費	空調設備改修・照明LED化工事、外壁改修・屋上防水工事		481,900							
						備品購入費	機械室用ラック、キャビネット		100							
		合計		(133,082) 128,029			合計		679,773							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		令和7年度	件	0			
指標で表せない成果							
・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・プラネタリウム投影機については整備を続けながら一日でも長く使用できるようにする。令和4年度には、令和2年度より繰越していたオーバーホールを行った。今後も安定運用のため、日々のメンテナンスや定期的な整備計画の策定を図っていく。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備及び、展示設備、収蔵設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・令和7年度後半から令和8年度前半にかけて長期休館し、震災復旧工事から25年以上が経ち、設備の老朽化が随所にみられる空調などの老朽設備の改修や、照明器具のLED化をはじめとした大規模改修を行う。また、時のまち明石のシンボルとして今後も永続的に運用できるよう、大規模改修後についても随時現状に即した形で長期計画を見直しながら、必要な改修や修繕を進める。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、明石を全国に広く発信する。 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業) 来館者の時と宇宙に関する学習の充実を図り、またより快適に滞在してもらうことを目的とし、館内展示エリアのリフレッシュを行うとともに、日本標準時子午線を中心とした館のPR強化を目的とし、館内外において、フォトスポットや立体サインなどの整備を行った。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合案内事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 001										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局市民相談室												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5188												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度										
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市庁舎保育ルーム運営要綱												
	事業	総合案内事務事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		6 行政経営分野		委託			指定管理										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確に来庁者への案内を行うとともに、本市職員を対象としたCS研修を実施して、職員一人ひとりの接客マナーの向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	総合案内 対応件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は事業内容上適当でないため実績値のみ記載)					件										
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)					件										
事業内容	1 案内業務の実施 来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマナーを配置する。 ・令和5年度 総合案内係対応件数 243日 83,316件 ・令和6年度 総合案内係対応件数 243日 82,360件 ・令和7年度(見込み) 総合案内係対応件数 242日 85,000件																
	2 保育ルームの運営 乳幼児連れ来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースを提供する。 ・令和5年度 保育ルーム利用件数 243日 999件 ・令和6年度 保育ルーム利用件数 243日 919件 ・令和7年度(見込み) 保育ルーム利用件数 242日 1,000件																
	3 CS研修の実施 本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。 ・令和5年度 接遇研修 1件 接遇研修資料提供 2件 ・令和6年度 接遇研修 1件 接遇研修資料提供 2件 ・令和7年度(見込み) 接遇研修 1件 接遇研修資料提供 2件 コミセン職員接遇研修 1件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○	
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		315	25,125	25,440	0	0	0	25,440	正規	1.25	アルバイト	0.00				
06当初予算		943	26,925	27,868	0	0	0	27,868	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		250	26,925	27,175	0	0	0	27,175	任期付	6.00	合計	7.25					
07当初予算		1,063	29,325	30,388	0	0	0	30,388									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	CS研修講師謝礼		(100) 0		報償費	CS研修講師謝礼		100								
	旅費	研修旅費		(10) 0		需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)		204								
	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)		(204) 149		役務費	保育ルーム傷害保険等		54								
	役務費	保育ルーム傷害保険等		(54) 44		委託料	CS研修実施委託料		480								
	委託料	CS研修実施委託料		(480) 0		備品購入費	備品購入費		150								
	その他	コピー機使用料・研修負担金・備品購入費		(95) 57		その他	旅費・コピー機使用料・研修負担金		75								
	合計			(943) 250		合計			1,063								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
総合案内 応対件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数 (目標値の設定は事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			83,316	82,360	85,000
		件				
保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、 事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			999	919	1,000
		件				
指標で表せない成果						
保育ルームに関して、託児業務は保育士の免許を持った職員が対応しており、乳幼児連れの来庁者が安心して各種手続きや相談などの用務を行える環境を整えている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市役所の組織や業務内容、執務場所が分からず来庁し、戸惑う市民が少なからず存在している。また、業務内容はさらに多様化しており、総合案内業務の必要性はこれまで以上に高まっている。 市民に対する市職員の適切な応対が近年強く求められてきており、今後もCS研修を通じて、職員一人ひとりの接遇意識の向上を継続的に図っていく必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 002											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度											
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例 明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例													
	事業	犯罪被害者等支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理											
	4-1 防災・生活安全対策の推進																
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。 旧優生保護法の規定により強制的に不妊・中絶手術を受けた人及びその配偶者に寄り添って支援し、優生思想のないやさしいまちづくりを推進する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	支援金等支給件数	犯罪被害者等及び旧優生保護法被害者等への支援件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）					件										
事業内容	1 犯罪被害者等に対する支援の実施 令和6年4月に改正施行された条例に基づく新たな支援策等の実施により、きめ細やかな支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の啓発に努める。 【支援策】 ○相談・情報提供支援 ・総合相談窓口の設置、各種の情報提供等 ○日常生活支援 ・家事援助、介護支援者の派遣、配食サービスの補助、一時保育に要する費用の補助、教育関係費支援、住居復旧・防犯対策費用の補助、家賃補助、転居費用の補助、宿泊費用の補助、就労準備金支援 ○経済的支援 ・支援金、貸付金、立替支援金、特例給付金、真相究明支援、再提訴等支援、刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助、財産開示手続及び第三者からの情報取得手続に要する費用の補助 【支援件数】 ・令和5年度 相談件数(延べ) 9件、 支援金 2件、立替支援金 2件、再提訴等支援 1件、転居費用補助 1件 ・令和6年度 相談件数(延べ) 2件、 支援金 2件 ・令和7年度(見込み) 相談件数(延べ) 5件、 支援金 3件、立替支援金 1件、教育関係費支援 1件																
	2 旧優生保護法被害者等に対する支援の実施 令和3年12月に施行された条例に基づき、旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援を行う。 【支援策】 【支援件数】 ・相談・情報提供支援 ・令和5年度 相談件数 0件 支援金 0件 ・支援金 ・令和6年度 相談件数 1件 支援金 0件 ・令和7年度(見込み) 相談件数 1件 支援金 1件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○	○					○	○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		8,251	7,290	15,541	0	0	2,000	13,541									
06当初予算		10,525	6,480	17,005	0	0	3,310	13,695	正規	0.80	アルバイト	0.00					
06決算		2,410	6,480	8,890	0	0	1,000	7,890	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		9,625	6,480	16,105	0	0	3,410	12,695	任期付	0.00	合計	0.80					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費	委員報酬等	(220) 0		報償費	委員報酬等	220										
	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	(600) 0		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600										
	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助等	(7,500) 400		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助等	7,500										
	貸付金	貸付金	(1,000) 0		貸付金	貸付金	1,000										
	積立金	基金積立金	(1,010) 2,000		積立金	基金積立金	110										
	その他	旅費等	(195) 10		その他	旅費等	195										
	合計		(10,525) 2,410		合計		9,625										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援金等支給件数	犯罪被害者等及び旧優生保護法被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			6	2	5
		件					
指標で表せない成果							
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するため、犯罪被害者等の意見を聞きながら犯罪被害者等の視点に立ったきめ細かい施策の実施及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開を図る。 旧優生保護法の規定により強制的に不妊・中絶手術を受けた人及びその配偶者に寄り添って支援し、優生思想のないやさしいまちづくりを推進する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5050												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例												
	事業	広聴事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理										
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）				毎年度	件	70								
事業内容	専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数（窓口対応等を含む）				毎年度	件	1,100								
	1 要望・提案等の対応 要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。 また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。 ・令和5年度 登録件数 680件 ・令和6年度 登録件数 672件 ・令和7年度（見込み） 登録件数 650件															
2 市長陳情 複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受け付ける。 ・令和5年度 受付件数 12件 ・令和6年度 受付件数 10件 ・令和7年度（見込み） 受付件数 10件																
3 市政相談専用電話（窓口対応等含む） 市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応する。 ・令和5年度 受付件数 1,239件 ・令和6年度 受付件数 1,031件 ・令和7年度（見込み） 受付件数 1,100件																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
															○	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,379	18,130	20,509	0	0	0	20,509	正規	1.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		727	18,220	18,947	0	0	0	18,947	再任用	2.00	その他	0.00				
06決算		666	18,220	18,886	0	0	0	18,886	任期付	0.90	合計	3.90				
07当初予算		1,422	18,780	20,202	0	0	0	20,202								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(5)	0		旅費	近接地旅費	5								
	需用費	事務用品購入費等	(69)	50		需用費	事務用品購入費等	69								
	役務費	傷害保険料	(8)	0		役務費	傷害保険料	8								
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	(420)	407		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理及びサーバー移行作業	987								
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	(225)	209		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	353								
	合計		(727)	666		合計		1,422								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）			80	99	70
		毎年度	件	70			
	専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数（窓口対応等を含む）			1,239	1,031	1,100
		毎年度	件	1,100			
	指標で表せない成果						
	市政に関する要望・提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼が高まる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

・要望、提案等に対して適切に対応するとともにその内容については市民の声データベースへ登録し、全庁的に情報共有を図ることと併せて市ホームページ上での公表について今後も継続する。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民相談事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0107300000 - 004						
			分割/統合												
			事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		政策局市民相談室										
	款	総務費													
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5002										
	目	文書広報費													
	事業	市民相談事業	自治/法定		自治事務		開始年度		不明						
施策分野		6 行政経営分野									根拠法令・要綱等		明石市こども総合支援条例 明石市こどもの養育費に関する条例		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法		直営		○		補助・助成					
個別計画												委託		○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各種相談件数	各種相談の利用件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	

事業内容	1 各種市民相談の実施				
	(1) 一般相談 日常生活上の問題 ・令和5年度 4,484件 ・令和6年度 3,516件 ・令和7年度（見込み） 3,600件				
	(2) 特別相談 法律相談（市弁護士職員を含む）、法務・登記相談（司法書士）ほか ・令和5年度 1,396件 ・令和6年度 1,392件 ・令和7年度（見込み） 1,400件				
	2 こども養育支援の実施				
	(1) 養育費確保支援 ○養育費等・親子交流取決めサポート（取決めの仕方についての相談、調停申立てや公正証書作成等で支払った費用の補助） ・令和5年度 39件 ・令和6年度 31件 ・令和7年度（見込み） 40件 ○養育費立替支援事業（こども1人あたり月額上限5万円、3か月間まで立替え） ・令和5年度 14件 ・令和6年度 6件 ・令和7年度（見込み） 15件 ○養育費差押えサポート（裁判所における財産開示手続及び第三者からの情報取得手続、債権執行手続に関する相談や費用の補助） ・令和5年度 1件 ・令和6年度 0件 ・令和7年度（見込み） 5件 (2) 親子交流コーディネート（連絡調整、受け渡しを実施） ・令和5年度 104件 ・令和6年度 82件 ・令和7年度（見込み） 90件 (3) こども養育専門相談（公益社団法人家庭問題情報センター（FPIC）大阪ファミリー相談室に委託し月1回実施） ・令和5年度 27件 ・令和6年度 24件 ・令和7年度（見込み） 25件				
	3 無戸籍者支援の実施 無戸籍24時間相談ダイヤルを設置するとともに、戸籍を作るための裁判所への申立費用の補助を実施する。 (1) 無戸籍者等の相談件数 ・令和5年度 4件 ・令和6年度 0件 ・令和7年度（見込み） 2件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	7,066	26,790	33,856	3,380	0	360	30,116	正規	1.50	7人以内	0.00
06当初予算	13,349	23,550	36,899	3,342	0	4,807	28,750		2.00	その他	1.00
06決算	6,427	23,550	29,977	2,996	0	120	26,861		0.00	合計	4.50
07当初予算	12,458	23,850	36,308	3,198	0	4,807	28,303				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	委員報酬等	(351) 69		報償費	委員報酬等	351
	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	(405) 379		需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	398
	役務費	郵送料、裁判所手続手数料	(1,151) 481		役務費	郵送料、裁判所手続手数料	816
	委託料	法律相談等委託料等	(4,235) 3,986		委託料	法律相談等委託料等	4,145
	扶助費	養育費履行確保支援等	(6,430) 1,142		扶助費	養育費履行確保支援等	6,130
	その他	旅費等	(777) 370		その他	旅費等	618
	合計		(13,349) 6,427		合計		12,458

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			4,484	3,516	3,600
		件				
指標で表せない成果						
市民相談室職員が面談、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
複雑化する社会にあつて、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合には、的確に案内することで相談者のニーズに応える相談事業は今後とも必要と考える。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 005				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5003						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 63 年度			
	目	文書広報費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市情報公開条例 個人情報の保護に関する法律 明石市個人情報保護法施行条例						
	事業	行政情報センター運営事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分に入手できる。 市民の知る権利が尊重され、条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 法律及び条例に基づき、個人情報が適正に取り扱われ、保有個人情報の開示等の請求への適切な対応がなされている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公文書公開率	公開率＝（公開＋部分公開）÷（公開＋部分公開＋非公開）	令和7年度	%	89
事業内容	個人情報開示率	開示率＝（開示＋部分開示）÷（開示＋部分開示＋不開示）	令和7年度	%	90
	1 情報公開制度の運用				
	(1) 公文書公開請求件数及び処理状況				
	・令和5年度 請求184件 決定204件（・公開61件 ・部分公開122件 ・非公開21件） ・令和6年度 請求209件 決定256件（・公開64件 ・部分公開159件 ・非公開33件） ・令和7年度（見込み） 請求200件 決定200件				
	(2) 情報公開審査会の運営 ・令和5年度 1回開催 ・令和6年度 1回開催 ・令和7年度（見込み） 1回開催				
事業内容	2 個人情報保護制度の運用				
	(1) 個人情報開示請求件数及び処理状況				
	・令和5年度 請求90件 決定87件（・開示26件 ・部分開示53件 ・不開示8件） ・令和6年度 請求97件 決定98件（・開示43件 ・部分開示45 ・不開示10件） ・令和7年度（見込み） 請求90件 決定90件				
	(2) 個人情報保護審議会の運営 ・令和5年度 1回開催 ・令和6年度 1回開催 ・令和7年度（見込み） 2回開催				
	3 行政情報センターの運営				
事業内容	(1) 市政情報の提供等				
	・令和5年度 1,876件（・相談案内235件 ・閲覧785件 ・DVD貸出0件 ・コピー851件 ・刊行物販売5件） ・令和6年度 1,864件（・相談案内290件 ・閲覧748件 ・DVD貸出0件 ・コピー826件 ）※令和5年9月末刊行物販売は終了 ・令和7年度（見込み） 2,000件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
															○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	450	8,930	9,380	0	0	117	9,263	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	999	11,055	12,054	0	0	260	11,794				
06決算	410	11,055	11,465	0	0	125	11,340	再任用	1.00	その他	0.00
07当初予算	1,018	11,555	12,573	0	0	260	12,313				
								任期付	1.00	合計	2.55

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員報酬	(498) 80		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員報酬	498
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	(120) 20		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	(30) 4		旅費	委員交通費、近接地旅費	30
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	(303) 281		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	323
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	(48) 25		使用料及び賃借料	コピー機使用料	47
	合計		(999) 410		合計		1,018

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公文書公開率	公開率＝（公開+部分公開）÷（公開+部分公開+非公開）			90	87	89
		令和7年度	%	89			
	個人情報開示率	開示率＝（開示+部分開示）÷（開示+部分開示+不開示）			91	90	90
		令和7年度	%	90			
	指標で表せない成果						
	広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や保有個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会等の意見を聴き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政オンブズマン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局市民相談室											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5050											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度									
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例											
	事業	行政オンブズマン事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		6 行政経営分野		委託			指定管理									
		6-2 自立した地方行政の推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)					件									
事業内容	1 事務局への問合せ 市民等から寄せられる苦情申立ての相談や制度に関する問合せに対し、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が応対して説明する。 ・令和5年度 1件 ・令和6年度 4件 ・令和7年度(見込み) 3件															
	2 オンブズマンの面談 市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談する。 ・令和5年度 3件 ・令和6年度 0件 ・令和7年度(見込み) 3件															
	3 オンブズマンへの苦情申立て・調査 市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。 ・令和5年度 2件 ・令和6年度 0件 ・令和7年度(見込み) 3件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
															○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		958	4,320	5,278	0	0	0	5,278								
06当初予算		1,757	4,330	6,087	0	0	0	6,087	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06決算		989	4,330	5,319	0	0	0	5,319	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,687	4,370	6,057	0	0	0	6,057	任期付	0.10	合計	0.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報酬	オンブズマン報酬		(1,610) 910		報酬	オンブズマン報酬		1,540							
	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等		(70) 65		旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等		70							
	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等		(28) 14		需用費	書籍購入費、事務用品購入費等		28							
	委託料	調査委託料		(30) 0		委託料	調査委託料		30							
	使用料及び賃借料	研修会場使用料		(9) 0		使用料及び賃借料	研修会場使用料		9							
	備品購入費	備品購入費		(10) 0		備品購入費	備品購入費		10							
	合計					(1,757) 989	合計		1,687							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			2	0	3
		件				
指標で表せない成果 オンブズマンは、本来所管する事項に限らず幅広く相談に応じている。苦情申立てには至らない場合においても、必要に応じて他の制度を案内するなど、解決に向けた助言により、相談者の救済が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本市のオンブズマン制度は、平成19年度に要綱での位置づけでスタートした。 その後、平成22年度に明石市自治基本条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例に盛り込まれ恒久的な制度として位置づけられた。市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として機能するよう、一層の制度の周知に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5634												
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度										
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法												
	事業	計量事務事業														
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、不適切な商品の割合が基準以下だった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100											
	定期検査の適正計量器率	定期検査を受検した特定計量器のうち、合格した特定計量器数／受検した特定計量器数×100	毎年度	%	100											
事業内容	1 特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督 適正計量の確保のため特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施。 適切に検査業務が実施されるよう指導・監督を行う。 ・令和5年度 定期検査実施器数(西部区域)570個 ・令和6年度 定期検査実施器数(東部区域)888個 ・令和7年度(見込み) 定期検査実施器数(西部区域)567個															
	2 立入検査の実施 不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。 ・令和5年度 立入事業者数 25事業者 ・令和6年度 立入事業者数 26事業者 ・令和7年度(見込み) 立入事業者数 26事業者															
	3 計量啓発事業の実施 計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。 ・令和5年度 計量強調月間にパネル展示 ・令和6年度 計量強調月間にパネル展示 ・令和7年度(見込み) 計量強調月間にパネル展示															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,338	9,525	10,863	0	0	0	10,863								
06当初予算		2,153	10,745	12,898	0	0	0	12,898	正規	1.05	アルバイト	0.00				
06決算		2,030	10,745	12,775	0	0	0	12,775	再任用	0.00	その他	0.80				
07当初予算		1,434	11,065	12,499	0	0	0	12,499	任期付	0.00	合計	1.85				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	(30) 18		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30									
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	(100) 45		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100									
	需用費	消耗品費	(150) 94		需用費	消耗品費、食糧費	153									
	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	(1,855) 1,855		委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	1,129									
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	(18) 18		使用料及び賃借料	県市計量行政事務連絡協議会	4									
					負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18									
	合計		(2,153) 2,030		合計		1,434									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-007	事務事業名	計量事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の 適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、不適切な商品の割合が基準以下だった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			96	96	96
		毎年度	%	100			
	定期検査の 適正計量器率	定期検査を受検した特定計量器のうち、合格した特定計量器数／受検した特定計量器数×100			98	99	99
		毎年度	%	100			
指標で表せない成果							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
計量に関する制度は、経済や社会における基本的な制度のひとつであり、計量が正しく維持されることは経済・社会活動を安全なものとするために不可欠である。適正計量の実施を確保するため、法に基づく検査業務を実施し、機器の精度管理や運用状況の適正化を図るとともに、市民に計量思想の普及・啓発を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 008			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5634					
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令 ・ 要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者契約法、特定 商取引に関する法律、消費者教育の推進に関する法 律、民法					
	事業	消費生活対策事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どのような状態にしたいのか）				
	幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和7年度	人	24,000
事業内容	1 消費生活相談等の実施 市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。 ・令和5年度 消費生活相談 2,090件 ・令和6年度 消費生活相談 2,028件 ・令和7年度（見込み） 消費生活相談 2,050件				
	2 各種消費生活講座・啓発イベントの実施 自立した消費者の育成に向け、消費生活・食生活に関する知識を高めるため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。 ・令和5年度 消費者セミナーほか 受講者 計218人 おもちゃと絵本のリサイクル 来場者 385人 ・令和6年度 消費者セミナーほか 受講者 計272人 おもちゃと絵本のリサイクル 来場者 380人 ・令和7年度（見込み） 消費者セミナーほか 受講者 計240人 おもちゃと絵本のリサイクル 来場者 380人				
	3 消費者生活情報等の発信 コープこうべの宅配弁当等に消費者生活啓発チラシを添付して情報提供を行うほか、新聞に被害発生事例等の記事を掲載する。 ・令和5年度 コープ：年6回、新聞：神戸（年1回）、毎日（年1回） ・令和6年度 コープ：年6回、新聞：神戸（年1回）、毎日（年1回） ・令和7年度（見込み） コープ：年6回、新聞：神戸（年1回）				
	4 消費者被害の未然防止のための消費者教育 児童・生徒等に対する金銭教育やインターネットを安全に使うための講座、及び高齢者等に対する消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。 ・令和5年度 金銭：6校／26回、ネット：43校／76回、出前講座4回 ・令和6年度 金銭：5校／21回、ネット：46校／71回、出前講座9回 ・令和7年度（見込み） 金銭：5校／21回、ネット：43校／70回、出前講座7回				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	3,373	25,590	28,963	1,943	0	0	27,020	正規	1.35	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
06当初予算	4,072	28,295	32,367	2,347	0	0	30,020				
06決算	2,862	28,295	31,157	1,456	0	0	29,701	再任用	0.00	その他	1.20
07当初予算	5,508	30,775	36,283	3,969	0	0	32,314				
								任期付	5.00	合計	7.55

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	(2,200) 1,158		報償費	子どものためのインターネット消費生活出前講座講師謝礼 ほか	3,400
	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	(200) 105		旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	167
	需用費	消耗品費	(800) 768		需用費	消耗品費	830
	役務費	相談情報閲覧用光回線及びプロバイダ利用料金 ほか	(114) 106		役務費	相談情報閲覧用光回線及びプロバイダ利用料金 ほか	115
	委託料	消費生活啓発事業委託料	(220) 220		委託料	消費生活啓発事業委託料	220
	その他	使用料及び賃借料、負担金、補助金	(538) 505		その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	776
	合計		(4,072) 2,862		合計		5,508

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-008		事務事業名	消費生活対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			2,090	2,028	2,050
			件				
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。			24,622	23,786	24,000
		令和7年度	人	24,000			
	指標で表せない成果						
消費生活相談により市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	消費者を取り巻く環境は、商品やサービスの多様化や取引形態の複雑化により大きく変化しており、さらに、2022年4月に改正民法が施行され、成年年齢の引き下げに伴った若年層の消費者被害増加も懸念されることから、更なる消費者教育・啓発の推進に取り組む。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政の企画、調査事務		新規/継続	継続事業	整理番号	0107501000 - 001										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局SDGs共創室企画・調整課												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明									
	目	企画費		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2												
	事業	企画・調査事務事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		6 行政経営分野		委託			指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値								
事業内容	(1) 新規・重要施策の企画調整 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、市長等と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、予算に的確に反映する。 (2) 総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。(令和5年度:1回開催、令和6年度:1回開催、令和7年度:2回(予定)) (3) タウンミーティング・市民ワークショップの開催及びファシリテーターの養成 多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングや市民ワークショップを実施するとともに、「ファシリテーション」に関する市民講座や職員研修を実施する。また、「対話と共創によるまちづくり」の更なる推進に取り組むため「(仮称)対話と共創のウィーク」を開催する。 (タウンミーティング 令和5年度:12回開催、令和6年度:11回開催、令和7年度:月1回程度(予定。市民ワークショップを含む)) (4) 産官学民との共創 対話を重ねることで、より明確になった地域課題を解決し、市民ニーズに寄り添った施策の展開につなげるため、市民・市民活動団体や、産業界、教育・研究機関等と市がそれぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、課題解決に向けて取り組む共創のまちづくりを推進する。 ・令和6年度に創設した明石市民間提案制度を推進し、民間事業者等から本市の課題解決につながる新たなアイデアやノウハウを活かした提案を募集するとともに、包括連携協定を締結している教育・研究機関等との連携や人的・知的資源の交流を促進する。 【民間提案制度】 令和6年度:テーマ「脱炭素・ごみの減量」「まちの活性化」「子ども・高齢者の見守り支援」、提案採用 24事業(うち条件付17事業) 令和7年度:テーマ「脱炭素・ごみの減量」「生物多様性を守り育てる取組」「移動に関する課題の解消」「少年自然の家の跡地活用」「居場所に関する課題の解消」 ・産官学民の多様な主体が立場を超えて連携し、対話と共創を持続的に推進するための枠組みとして、「(仮称)共創プラットフォーム」を構築する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		3,224	57,240	60,464	0	0	0	60,464									
06当初予算		17,396	63,800	81,196	0	0	1	81,195	正規	7.60	アルバイト	0.00					
06決算		6,609	63,800	70,409	0	0	0	70,409	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		15,625	63,800	79,425	0	0	1	79,424	任期付	0.80	合計	8.40					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費	学識者指導等	(1,589)	報償費	学識者指導等	1,810											
	需用費	消耗品等	(819)	需用費	消耗品等	830											
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(866)	使用料及び賃借料	コピー使用料等	976											
	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	(1,584)	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料、イベント保険	1,629											
	委託料	産官学共創による調査研究や実証実験、市民ファシリテーター等の養成、重要施策等の調査に係る委託	(12,000)	委託料	共創アドバイザー業務、市民ファシリテーター等の養成、啓発行事、重要施策等の調査に係る委託	9,100											
	その他	旅費、研修参加負担金等	(538)	その他	旅費、研修参加負担金等	1,280											
	合計		(17,396)	合計		15,625											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107501000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
- 各局の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、新年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。 - 重要施策の企画調整や県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。 - タウンミーティング参加者の声について、すぐに改善できるものは速やかに施策に反映するとともに、庁内各課の施策検討に活かした。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
- 行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。 - 予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。 - 引き続きタウンミーティングや市民ワークショップを開催し、様々なテーマについて市民と共に考え、いただいた声を公開しながら、まちづくりにつなげていくとともに、市民ファシリテーターの養成や職員のファシリテーションスキル向上を図る。 - 本市の課題解決に向けて、明石市民間提案制度において提案採用となった事業の提案者と事業化に向けた詳細協議を進めるとともに、包括連携協定を締結している教育・研究機関との実効性の高い連携事業を実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		SDGs推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107501000 - 002										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局SDGs共創室企画・調整課												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5010												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度										
	目	企画費		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2												
	事業	SDGs推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		6 行政経営分野		委託		指定管理											
6-2 自立した地方行政の推進																	
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」として定め、暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度を更に高め、将来にわたり、誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現を目指す。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	明石のまちの住みやすさ	住みやすいと思う人の割合			2030	%	100										
総人口	国勢調査推計人口（各年10月1日時点）			2030	人	300,000											
事業内容	(1) あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）及びあかしSDGs前期戦略計画の推進、並びにあかしSDGs後期戦略計画の策定 ①あかしSDGs推進審議会を活用した効果検証 ・推進計画及び前期戦略計画に基づく施策展開の確認 ・地方創生関係交付金の効果検証 ②あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）実行計画の策定 ③あかしSDGs後期戦略計画の策定 ・まちづくり市民意識調査の実施 ・あかしSDGs推進審議会による検討 ・ワークショップ等による市民意見の反映 ④明石市SDGs未来都市計画（第2期）の進捗管理 (2) パートナリシップによる取組の推進（市民、学校、事業者など） ①あかしSDGsパートナーズ登録制度の推進（2021年4月開始 149団体登録（2025年7月現在）） ・あかしSDGsアドバイザー派遣によるパートナーズ登録団体の取組支援 R5年度：研修3回、アドバイス9回 R6年度：研修1回、アドバイス3回 R7年度：研修3回、アドバイス3回（見込み） ・パートナーズ登録団体による出前講座の実施（2024年6月開始） R6年度：2回 R7年度：10回（見込み） ・SDGsの理解を深めるとともに登録団体同士のつながりを創出するための交流会・研修会の実施（R5年度実施、R7年度予定） ・共創のまちづくりの推進に向けた新たな仕組みである（仮称）共創プラットフォームへの参画を促進（R7年度予定） ②SDGsの周知・啓発 （あかしSDGsウィークの実施（R5、R6）、（仮称）対話と共創のウィークとして開催（R7）、子ども向け啓発講座の実施（R5、R6）、市民向け出前講座の実施（R4～）など） ③コープこうべとの包括連携協定に基づく取組（高齢者の買い物支援、認知症の見守り支援、障害者の就労支援など）																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		1,762	21,060	22,822	0	0	0	22,822									
06当初予算		6,409	24,050	30,459	0	0	0	30,459	正規	2.90	アルバイト	0.00					
06決算		3,034	24,050	27,084	0	0	0	27,084	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		2,693	24,050	26,743	0	0	0	26,743	任期付	0.20	合計	3.10					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	報酬	SDGs推進審議会委員報酬	(295) 187		報酬	SDGs推進審議会委員報酬	709										
	報償費	SDGsセミナー等謝礼、アドバイザー派遣制度謝礼	(1,860) 247		報償費	SDGsセミナー等謝礼、アドバイザー派遣制度謝礼	1,120										
	需用費	消耗品費等	(130) 130		需用費	消耗品費等	140										
	役務費	広告料、イベント保険等	(90) 30		役務費	広告料等	30										
	委託料	まちづくり市民意識調査 子ども向け普及啓発業務等	(4,000) 2,428		委託料	ワークショップ業務等	560										
	使用料及び賃借料	会場使用料	(34) 12		使用料及び賃借料	会場使用料	134										
	合計		(6,409) 3,034		合計		2,693										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0107501000-002		事務事業名		SDGs推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちの 住みやすさ	住みやすいと思う人の割合			-	91.0	-
		2030	%	100			
	総人口	国勢調査推計人口(各年10月1日時点)			305,880	306,453	-
		2030	人	300,000			
	指標で表せない成果						
(仮称)対話と共創のウィーク(SDGsウィーク)の実施や、パートナーズ登録団体による出前講座を充実させるなど、SDGsの周知・啓発及びパートナーズ登録団体の取組支援を行うとともに、SDGsに関するリーフレットを学校や出前講座で配布し、明石市内の市民、学校、事業者などがSDGsについて知り、行動できるよう幅広く取り組んだ。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・当該事業は、自治基本条例に基づき、市のまちづくりの指針であるあかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）を策定・推進するものであり、市政運営上欠かせない。 ・地域・市民団体・教育機関・事業者等とのパートナーシップにより、同計画の着実な推進を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107503000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局SDGs共創室産官学共創課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5335												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等												
	事業	広域行政事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
		4-6 都市間交流・国際交流の推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図り、取組を進める。とりわけ、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	(1) 神戸隣接市・町長懇話会 神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）															
	(2) 東播磨流域文化協議会 東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。（総会年1回、担当課長会年2回）															
	(3) 播磨広域連携協議会 「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。（総会1回、広域連携研究会年2回）															
	(4) 明石市・神戸市企画担当連絡会議 神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。（随時）															
	(5) 神戸マラソンへの協力 2025年大会から明石市域へのコース延伸が予定されている神戸マラソンの開催にあたり、神戸マラソン実行委員会に対する実務的な協力を行う。 開催日：2025年11月16日（日） 出走者数：フルマラソン2万人、リレーラン150組300人　市内延伸：約2km															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		749	7,020	7,769	0	0	0	7,769	正規	3.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		788	12,960	13,748	0	0	0	13,748	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		753	12,960	13,713	0	0	0	13,713	任期付	0.00	合計	3.10				
07当初予算		1,788	25,110	26,898	0	0	0	26,898								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(10)	5		旅費	近接地旅費	10								
	需用費	消耗品費等	(10)	10		需用費	消耗品費等	10								
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	(768)	738		委託料	神戸マラソンの開催協力に係る事業委託	1,000								
						負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	768								
合計			(788)	753	合計			1,788								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107503000-001	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
	懇話会などの開催を通して、市域を超えた行政課題について周辺自治体と共通認識を持ち、課題解決に向けて取組を進めた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	広範にわたる行政課題の解決には、周辺他都市との連携が不可欠であると認識しており、首長や実務レベルによる懇談の機会を通じて、周辺自治体と情報共有を図りながら、共通課題を認識し、課題の解決に向けて連携して取り組む。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		大蔵海岸民活施設用地管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107503000 - 002																																	
				分割/統合																																				
				事業の分割/統合の内容																																				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	政策局SDGs共創産官学共創課																																			
	款	土木費		連絡先	(078)918-5335																																			
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度																																	
	目	海岸海域整備事業対策費		根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画																																			
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																															
施策分野		3 産業・観光分野		委託		指定管理																																		
3-4 観光の振興																																								
個別計画																																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																							
	条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。																																							
	成果指標																																							
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。				2052(R34)年度	千円	660,000																																
事業内容	◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、2017(H29)年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した（売却価格：80億8,000万円）。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は2017(H29)年度末で廃止した。 ◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。 ◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。 <リース内容> ・契約相手方：三菱HCキャピタルエステートプラス株式会社 ・期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30（35年間） ・年間リース料（総額：84億3,000万円）※リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。 ～2022(R4).9 224,400,000円 2022(R4).10～ 256,800,000円 ※2022年度は240,600,000円 2037(R19).10～ 230,400,000円 ・最終リース料 2052(R34).10.31 3,563,800,000円 ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時期に民間事業者売却することで、財源を確保する。 <転貸状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区画</th> <th>面積</th> <th>賃貸期間</th> <th>賃料(年額)</th> <th>事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1</td> <td>9,361.67㎡</td> <td>(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)</td> <td>58,416,816円</td> <td>アクトス(スポーツ施設)</td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>7,064.27㎡</td> <td>(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)</td> <td>44,081,040円</td> <td>イズミ産業(温浴施設)</td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>10,537.42㎡</td> <td>(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)</td> <td>65,753,496円</td> <td>エー・ビー・シー開発(住宅展示場)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>15,892.53㎡</td> <td>(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)</td> <td>95,355,180円</td> <td>アルペン(スポーツ用品販売)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855.89㎡</td> <td></td> <td>263,606,532円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ◆大蔵海岸西駐車場の一部の活用について、事業者より随時相談を受付して事業者の意向や活用可能性を探り、大蔵海岸の賑わいづくりや収益性の向上に向けて引き続き検討する。										区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者	A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)	58,416,816円	アクトス(スポーツ施設)	A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	44,081,040円	イズミ産業(温浴施設)	A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	65,753,496円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)	B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)	計	42,855.89㎡		263,606,532円	
	区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者																																			
	A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.5.25)	58,416,816円	アクトス(スポーツ施設)																																			
	A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	44,081,040円	イズミ産業(温浴施設)																																			
	A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新：2022.9.25)	65,753,496円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)																																			
	B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)																																			
	計	42,855.89㎡		263,606,532円																																				
	SDGs(17の目標)																																							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																							
											○						○																							
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)																																
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																	
05決算	296,643	6,480	303,123	990	0	264,598	37,535																																	
06当初予算	296,015	7,290	303,305	0	0	264,014	39,291	正規	0.90	アルバイト	0.00																													
06決算	295,085	7,290	302,375	0	0	263,690	38,685	再任用	0.00	その他	0.00																													
07当初予算	296,200	7,290	303,490	0	0	264,199	39,291	任期付	0.00	合計	0.90																													
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額																																	
	報償費	学識者等謝礼	(100) 0		報償費	学識者等謝礼	100																																	
	役務費	公正証書作成手数料	(143) 0		役務費	公正証書作成手数料	143																																	
	委託料	事業者財務調査委託	(150) 0		委託料	事業者財務調査委託	150																																	
	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料 (固定資産税等相当額含む)	(288,800) 288,195		使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料 (固定資産税等相当額含む)	288,800																																	
	積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	(6,822) 6,890		積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	7,007																																	
	合計		(296,015) 295,085		合計		296,200																																	

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0107503000-002		事務事業名		大蔵海岸民活施設用地管理事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			70,340	77,230	84,031
		2052(R34)年度	千円	660,000			
	指標で表せない成果						
当該事業の大きな課題であった企業債約82億円について、民間施設用地の条件付売却により資金調達を行い、全額償還するとともに、同用地の4賃貸事業者との間で月額賃料の引き上げを行うなど、財政面については、将来にわたり一定の安定的な事業化の目途を立てた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・リース期間は、35年もの長期にわたることから、社会経済情勢に適切に対応した安定的な事業運営を行う必要がある。 ・大蔵海岸地区における未活用地への新規事業者誘致など、更なる賑わいの創出及び歳入確保に向けた取組を進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5283												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例												
	事業	庁舎建設基金積立金		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		6 行政経営分野	委託			指定管理										
個別計画		6-5 健全財政の推進														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	庁舎建設基金の積立・運用管理を実施するとともに、新庁舎を建設するための財源に充てる。															
	平成18年度 1億円を積立															
	平成19年度 運用管理のみ実施															
	平成20年度 1億円を積立															
	平成21年度～平成23年度 運用管理のみ実施															
	平成24年度～平成25年度 各年度3億円を積立															
	平成26年度～平成27年度 各年度4億円を積立（積立金 計16億円）															
	平成28年度～令和5年度 運用管理のみ実施															
	令和6年度 運用管理及び5億円を積立															
	令和7年度 市役所新庁舎建設事業費の財源として、51,820千円を充当予定															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		23	2,430	2,453	0	0	23	2,430	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06当初予算		100	2,430	2,530	0	0	100	2,430	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		501,819	2,430	504,249	0	0	1,819	502,430	任期付	0.00	合計	0.45				
07当初予算		2,000	3,645	5,645	0	0	2,000	3,645								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益		(100) 501,819		積立金	庁舎建設基金積立金運用益		2,000							
合計				(100) 501,819	合計				2,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-001	事務事業名	庁舎建設基金積立金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
新庁舎の整備に向けて、確実かつ有利な方法で運用管理を行うとともに、適宜基金を取り崩し、事業費に充当する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市役所新庁舎建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当						
	款	総務費		連絡先	(078)918-5283					
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	市役所新庁舎建設費	根拠法令 ・ 要綱等							
	事業	市役所新庁舎建設事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画		市役所新庁舎建設基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	1970年（昭和45年）に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた取組を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業内容	【令和5年度】 ・引き続き、設計業務及び空間整備業務に取り組み、有識者会議や市民ワークショップ等での意見を踏まえながら、市町村役場機能緊急保全事業が適用できるよう、実施設計を完了した。 ・隣接する明石港東外港地区について、所管する県と新庁舎工事期間中の来庁者用駐車場用地としての利用及び当該地区の再開発（現庁舎跡地との一体的な土地利用）に向けた協議・調整を行った。							
	【令和6年度】 ・外部有識者を含む選定委員会を設置した上で、施工者を選定した。 ・隣接する明石港東外港地区について、所管する県と来庁者用駐車場用地としての利用に向けた協議・調整及び当該地区の再開発（現庁舎跡地との一体的な土地利用）に向けた合同視察を行った。							
	【令和7年度】 ・仮設駐車場の整備・現立体駐車場の解体後、新庁舎の建設工事に着手する。 ・建設工事と並行して、新庁舎の窓口サービスのあり方や庁舎移転計画等について検討を進める。 ・隣接する明石港東外港地区と現庁舎跡地との一体的な土地利用について、県と連携を図りながら検討を進める。							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○				○		○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	153,752	35,280	189,032	0	138,000	0	51,032	正規	6.20	アルバイト	0.00
06当初予算	386,697	40,905	427,602	0	341,100	37,900	48,602				
06決算	14,463	40,905	55,368	0	12,600	0	42,768	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	564,257	50,220	614,477	0	488,200	54,252	72,025				
								任期付	0.00	合計	6.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	施工者選定委員会等謝礼	(599) 200		報償費	施工者選定委員会等謝礼	300
	委託料	市役所新庁舎建設工事監理業務委託等	(32,800) 0		委託料	市役所新庁舎建設工事監理業務委託等	148,336
	使用料及び賃借料	会場使用料、仮設駐車場賃借料	(5,330) 3		使用料及び賃借料	会場使用料、仮設駐車場賃借料	14,211
	工事請負費	市役所新庁舎建設工事	(346,200) 14,080		工事請負費	市役所新庁舎建設工事等	394,660
	その他	旅費、需用費、役務費	(1,768) 180		負担金補助及び交付金	明石港東外港地区再開発検討業務	6,500
					その他	旅費、需用費	250
	合計		(386,697) 14,463		合計		564,257

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-002	事務事業名	市役所新庁舎建設事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度に完了した実施設計に基づき、新庁舎整備（建設工事及びオフィス環境整備）に取り組む。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 003												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室本のまち担当														
	款	総務費	連絡先	(078)918-5209														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度												
	目	企画費	根拠法令・要綱等	社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律														
	事業	本のまち明石推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他										
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理	○												
		2-5 生涯学習の推進																
個別計画		あかし本のまちビジョン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	「やさしいまち」「教養・文化の薫り高いまち」として明石の魅力を一層高めるため、あかし市民図書館を核として、いつでも、どこでも、だれでも、手を伸ばせば本に届くまちづくりを進める。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計				令和7年度	冊	2,850,000										
事業内容	①あかし保育絵本士養成講座（基礎コース）の実施 【令和5年度実績】 認定者数 24名（うち公立10名、私立14名） 【令和6年度実績】 認定者数 27名（うち公立7名、私立20名） 【令和7年度見込】 受講人数 28名 ②あかし保育絵本士養成講座（応用コース）の実施 【令和5年度実績】 認定者数 10名（うち公立2名、私立8名） 【令和6年度実績】 認定者数 12名（うち公立3名、私立9名） 【令和7年度見込】 受講人数 10名 ③あかし本のまちビジョンの策定・推進 【令和6年度実績】 あかし本のまちビジョンの策定 【令和7年度見込】 あかし本のまちビジョンに関連するシンポジウムの開催 ④あかし本のまち大使の任命（令和元年6月11日） 明石市出身で芥川賞作家の上田岳弘氏を「本のまち大使」に任命。 ⑤明石市本のまち基金の設立 一般財団法人公立図書館助成会からの寄付金を原資に設立。（令和2年1月26日寄附金受領） ⑥本のまちづくり推進アドバイザーの任命（令和6年5月10日） 元 ぎふメディアコスモス総合プロデューサーの吉成信夫氏を「本のまちづくり推進アドバイザー」に任命。 ⑦ブックスポット事業の継続（令和5年度～） ブックスポットの新規設立や既存施設の充実を図るための費用等を助成																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○						○	○							○
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		5,881	24,840	30,721	0	0	2,012	28,709									
	06当初予算		5,102	28,065	33,167	0	0	2,020	31,147	正規	2.70	アルバイト	0.00					
	06決算		5,915	28,065	33,980	0	0	2,000	31,980	再任用	0.00	その他	0.00					
	07当初予算		6,466	23,150	29,616	0	0	2,020	27,596	任期付	0.40	合計	3.10					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	報償費	あかし保育絵本士講師謝礼、本のまちビジョン検討委員会委員謝礼等	(660)	1,126		報償費	あかし保育絵本士講師謝礼、シンポジウム出席者謝礼等	1,542										
	旅費	あかし保育絵本士講師旅費、本のまちビジョン検討委員会委員旅費等	(531)	634		旅費	あかし保育絵本士講師旅費、シンポジウム出席者旅費等	1,200										
	需用費	消耗品費、あかし保育絵本士奨励賞及び講師用お茶代等	(1,097)	1,050		需用費	消耗品費、あかし保育絵本士奨励賞及び講師用お茶代等	1,010										
	委託料	ワークショップ企画運営業務委託等	(500)	933		委託料	イベント運営補助等業務委託	400										
	負担金補助及び交付金	明石まちなかブックスポット補助金	(2,004)	2,000		負担金補助及び交付金	明石まちなかブックスポット補助金、研修会参加負担金	2,004										
	その他	あかし保育絵本士会場使用料等	(310)	172		その他	あかし保育絵本士会場使用料等	310										
	合計		(5,102)	5,915		合計		6,466										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-003	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2,747,078	2,647,182	2,850,000
	令和7年度	冊	2,850,000			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	あかし本のまちビジョンの策定を契機として、これまでの「本とつながる」取組の充実に加え、本から人とつながり、知りたいことややりたいことに会えるまちを目指した「本からつながる」取組についても実施・支援していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		都市開発一般事務事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0107600000 - 004					
			分割/統合									
			事業の分割/ 統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5283							
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 29 年度				
	目	企画費	根拠法令 ・ 要綱等		地方自治法第1条の2							
	事業	都市開発一般事務事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理					
個別計画		都市計画マスタープラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	持続可能なまちづくりに向け、市民の安全と快適な暮らしを支えるまちづくりを進めるため、重要な開発事業や都市計画方針などの総合的な企画・調整を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業内容	【令和5年度】							
	・旧キャンプ場の一部に、自然体験や環境学習のための施設整備（仮設トイレ等）を行った。							
	・引き続き大久保北部エリアの市有地について、スマートICの設置も含め、利活用の可能性について調査検討を行った。							
	【令和6年度】							
	・旧市立図書館跡地について、施設の撤去及び新施設の整備に向けて明石公園旧市立図書館跡地利活用計画を公表した。							
	・大久保北部の旧キャンプ場の一部について、自然体験や環境学習等の場として活用した。							
	・令和5年度までの調査検討結果を踏まえ、引き続きスマートICの設置も含め、大久保北部エリアの市有地利活用について検討を行った。							
	【令和7年度】							
	・明石SAへのスマートICの設置に向けた調査検討を行う。							
	・大久保北部の旧キャンプ場の一部について、自然体験や環境学習等の場として活用する。							
	・引き続き大久保北部エリアの市有地利活用について検討を行う。							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○			○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	24,380	25,110	49,490	0	0	0	49,490	正規	1.90	アルバイト	0.00
06当初予算	9,555	22,380	31,935	0	3,000	0	28,935	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	6,666	22,380	29,046	0	0	0	29,046	任期付	0.80	合計	2.70
07当初予算	7,485	17,950	25,435	0	0	0	25,435				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	視察等旅費	(380) 56		旅費	視察等旅費	275
	需用費	消耗品費等	(440) 440		需用費	消耗品費等	440
	役務費	不動産鑑定手数料	(1,000) 290		役務費	不動産鑑定手数料	1,000
	委託料	旧市立図書館跡地利活用計画策定支援業務委託 大久保北部市有地維持管理業務委託等	(6,450) 4,822		委託料	スマートインターチェンジ設置調査委託 大久保北部市有地維持管理業務委託	4,600
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	(1,040) 925		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	1,000
	その他	報償費、食糧費、備品購入費、負担金補助及び交付金	(245) 133		その他	報償費、食糧費、負担金補助及び交付金	170
	合計		(9,555) 6,666		合計		7,485

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-004	事務事業名	都市開発一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行っていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅周辺市有地活用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 005					
			分割/統合								
			事業の分割/ 統合の内容								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当							
	款	総務費	連絡先	(078)918-5283							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 29 年度				
	目	企画費	根拠法令 ・ 要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律ほか							
	事業	大久保駅周辺市有地活用事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他		
		5-5 住環境の充実		委託	○	指定管理					
個別計画		都市計画マスタープラン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	大久保地域の更なる魅力向上を図るため、中部地区保健福祉センター用地への大久保市民センターの移転整備など、大久保駅周辺市有地の利活用に取り組む。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値

事業内容	【令和5年度】					
	・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて、ワークショップやアンケートを実施して市民意見を聴取しながら調査検討を行った。					
	【令和6年度】					
	・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて、全体構想を策定した。					
事業内容	【令和7年度】					
	・中部地区保健福祉センター用地への大久保市民センターの移転整備に関する基本計画を策定し、新施設を整備する事業者の選定に向けて取り組む。					
	・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、一部を暫定利用しながら利活用について検討する。					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○					○		○				○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	867	10,800	11,667	0	0	13,437	-1,770	正規	1.30	アルバイト	0.00
06当初予算	9,510	10,125	19,635	0	0	2,659	16,976				
06決算	7,182	10,125	17,307	0	0	2,779	14,528	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	12,210	10,530	22,740	0	0	3,031	19,709				
								任期付	0.00	合計	1.30

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	学識経験者謝礼	(100) 0		旅費	視察等旅費	100
	旅費	視察等旅費	(100) 15		需用費	JT跡地万能塀修繕料	500
	需用費	消耗品費等	(500) 500		役務費	中部地区保健福祉センター用地 土地鑑定手数料	1,000
	委託料	大久保駅周辺市有地利活用全 体構想策定支援業務等	(7,000) 6,535		委託料	中部地区保健福祉センター用地 事業者選定支援業務委託等	7,500
	使用料及び賃借料	会場使用料	(10) 0		工事請負費	JT跡地暫定利用関連工事	3,000
	工事請負費	中部地区保健福祉センター用地 擁壁部分漏水防止工事	(1,800) 132		その他	報償費、使用料及び賃借料	110
	合計		(9,510) 7,182		合計		12,210

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-005	事務事業名	大久保駅周辺市有地活用事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・令和7年3月に策定した大久保駅周辺市有地の利活用に関する全体構想に基づき、それぞれの市有地の個別計画を策定した上で、順次事業に着手していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0107600000 - 006			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当								
	款	土木費	連絡先	(078)918-5283								
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務		開始年度		平成 23 年度				
	目	都市計画総務費	根拠法令 ・ 要綱等									
	事業	西明石活性化プロジェクト事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営		○	補助・助成			その他		
		5-1 良好な都市環境の整備		委託		○	指定管理					
個別計画		都市計画マスタープラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【令和5年度】
	・駅前広場を含むアクセス道路について、事業認可を取得し、用地測量、道路詳細設計及び用地取得に着手した。
	・駅ビル、駅前広場及び駐輪場について、JR西日本と整備に向けた協議を進めた。
	・地域交流拠点の建設に向け、整備計画を策定し、設計に着手した。
	【令和6年度】
	・地域交流センターについて、実施設計を完了した。
	・アクセス道路（西明石駅南線ほか）について、道路詳細設計を完了し、事業用地取得を進めた。
	【令和7年度】
	・地域交流センターについて、建設工事に着手する。
	・駅前広場について、工事（暫定整備）に着手する。
	・アクセス道路（西明石駅南線ほか）について、用地取得を進める。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○					○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	998,229	33,050	1,031,279	325,888	603,000	0	102,391				
06当初予算	581,230	29,970	611,200	255,325	317,600	0	38,275	正規	4.10	アルバイト	0.00
06決算	258,798	29,970	288,768	125,254	129,200	0	34,314	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,363,680	33,530	1,397,210	635,000	652,500	0	109,710	任期付	0.10	合計	4.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	役務費	土地鑑定手数料	(3,100) 498		役務費	土地鑑定手数料	2,450
	委託料	地域交流センター実施設計、アクセス道路物件調査等	(142,000) 134,956		委託料	アクセス道路用地測量・物件調査 地域交流センター建設工事監理等	41,800
	工事請負費	地域交流センター建設工事等	(205,000) 608		工事請負費	地域交流センター建設工事 駅前広場整備工事等	1,120,000
	公有財産購入費	アクセス道路用地取得費	(178,000) 122,661		公有財産購入費	アクセス道路用地取得費	135,500
	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	(52,800) 0		補償補填及び賠償金	物件移転補償費	63,600
	その他	旅費、使用料及び賃借料	(330) 75		その他	旅費、使用料及び賃借料	330
	合計		(581,230) 258,798		合計		1,363,680

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0107600000-006		事務事業名		西明石活性化プロジェクト事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	- 西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、駅及び駅周辺の利便性等課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。 - 旧国鉄清算事業団用地及びJR西明石社宅用地等の開発を含めたエリア全体のまちづくりとして、2020年(令和2年)12月にJR西日本と「西明石駅及び駅周辺におけるまちづくりの推進に関する協定」を締結したことから、協定に基づき、駅周辺の安全性・利便性の向上、地域交流拠点の整備について、JR西日本と連携しながら事業を進めていく。 - 西明石駅北側を含めた地域全体の活性化についても、引き続き検討を進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅周辺地区整備事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0107600000 - 007												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当														
	款	土木費	連絡先	(078)918-5283														
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 7 年度												
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等															
	事業	明石駅周辺地区整備事業																
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理												
個別計画		明石公園旧市立図書館跡地利活用計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石公園内にある旧市立図書館の解体及び新施設の整備をすることにより、明石駅周辺の更なる魅力向上を図る。 明石駅からパピオスあかしまで繋がっている市道明石中央65号線（ペDESTリアンデッキ）をアスピア明石まで延伸することにより、回遊性の向上及び賑わいの創出を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
事業内容	【令和7年度】 ・旧市立図書館跡地について、施設の撤去及び新施設の整備に向けた公募を行い、旧施設の解体及び新施設の設計に着手する。 ・市道明石中央65号線（ペDESTリアンデッキ）について、延伸に向けた設計に着手する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
	05決算	0	0	0	0	0	0	0										
	06当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.40	アルバイト	0.00						
	06決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00						
	07当初予算	120,090	11,660	131,750	50,000	63,000	0	18,750	任期付	0.10	合計	1.50						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額											
					報償費	学識経験者謝礼	60											
					旅費	視察等旅費	20											
					委託料	(仮称)旧明石市立図書館跡地新施設地域交流センター建設設計業務委託 ペDESTリアンデッキ延伸設計	120,000											
					使用料及び賃借料	会場使用料	10											
		合計	(0)			合計	120,090											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-007	事務事業名	明石駅周辺地区整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市民、公園利用者などの意見を踏まえ、兵庫県等関係機関などと調整、協議の上、旧施設の解体及び新施設の建設に取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 008			
		分割/統合							
		事業の分割/統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局プロジェクト推進室本のまち担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5209					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
	目	図書館費	根拠法令 ・ 要綱等	図書館法、明石市立図書館条例・同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例					
	事業	図書館運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理	○		
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	図書館を本のまちの核施設として位置付け、図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを旨とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館、移動図書館の貸出冊数の合計（電子書籍及び放課後ブック	令和7年度	冊	2,290,000
事業内容	来館者数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館の来館者数合計	令和7年度	人	1,250,000
	①指定管理者による管理運営 あかし市民図書館を「本のまち明石」の推進の核施設とし、指定管理者と連携しながら取組を進める。 ・指定管理者：TRC・長谷工・神戸新聞グループ（（代表）㈱図書館流通センター、（構成）㈱長谷工コミュニティ、㈱神戸新聞地域創造） ・指定期間：令和6年4月1日～令和13年3月31日（7年間） ・運営状況： 【令和5年度実績】登録者数 74,418人、貸出冊数 2,122,870冊（主な取組：図書の無料郵送サービスの拡充） 【令和6年度実績】登録者数 76,521人、貸出冊数 2,094,316冊（主な取組：座席予約システムの導入、西部図書館開館25周年記念イベントの実施） 【令和7年度見込】登録者数 80,000人、貸出冊数 2,290,000冊（主な取組：図書館システムの更新）				
	②二見図書館の運営 誰もが買い物ついでに気軽に立ち寄りたくなる図書館をコンセプトとし、こどもから大人まで過ごしやすい居場所で、交流や情報交換もできる空間（リビング＆ライブラリー）を創出する。				
	③西明石図書コーナー開設に向けた選書業務 西明石地域交流センター（icotto）内に図書館機能を整備するため、選書等の資料（図書）収集事業に着手する。				
	④ブックスタート事業（4か月児）・ブックセカンド事業（3歳6か月児）の実施 ⑤放課後ブックサークル事業 【令和5年度実績】総貸出冊数 21,840冊 【令和6年度実績】総貸出冊数 21,840冊 【令和7年度見込】総貸出冊数 21,840冊				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	380,278	18,360	398,638	312	0	1,034	397,292	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	563,279	30,795	594,074	922	170,500	1,130	421,522				
06決算	785,255	30,795	816,050	306	303,400	5,989	506,355	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	579,593	30,270	609,863	0	51,700	1,111	557,052				
								任期付	0.60	合計	4.10

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	近接地旅費等	(40) 10		需用費	消耗品費、あかし市民図書館空調設備（燃焼装置）修繕等	5,762
	需用費	消耗品費、あかし市民図書館空調設備（真空部品等）修繕等	(9,228) 9,214		役務費	二見図書館電話・インターネット料金等	1,880
	役務費	ハチの巣駆除手数料	(40) 13		委託料	指定管理料、二見図書館運営委託、西明石図書コーナー選書委託	565,983
	委託料	指定管理料、二見図書館内装設計等業務委託等	(552,781) 758,467		使用料及び賃借料	二見図書館フロア賃借料・コピー機リース料等	2,568
	備品購入費	二見図書館用備品・什器、西部図書館用点字ディスプレイ等	(813) 17,551		負担金補助及び交付金	二見図書館光熱費負担金	2,900
	その他	報償費・会場使用料	(377) 0		その他	二見図書館備品購入費	500
	合計		(563,279) 785,255		合計		579,593

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-008	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館、移動図書館の貸出冊数の合計（電子書籍及び放課後ブックサークルの実績を含む。）			2,122,870	2,094,316	2,290,000
	令和7年度	冊	2,290,000			
来館者数	あかし市民図書館、西部図書館、二見図書館の来館者数合計			1,029,420	1,071,419	1,250,000
	令和7年度	人	1,250,000			
指標で表せない成果						
読書を通じた市民の文化的な満足度や教養の向上を図るとともに、市民生活に役立つ情報提供が行われている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	あかし市民図書館及び西部図書館を「本のまち明石」推進の核となる施設として位置づけ、指定管理者と連携しながら、テーマ設定を含めた展示の方法を工夫するなど、市民がより一層本に親しめる事業や図書館の楽しさを伝えることができる事業への取組みを推進するとともに、移動図書館車の利用促進など、各地域への図書館サービスの更なる充実を目指す。ユニバーサル・サービスについては、障害の有無や年齢に関わらず、乳幼児から高齢者まで、誰もが読書を楽しめるよう、サービス内容のより一層の充実と周知を図る。					
	また、二見図書館については、地元団体や地域との連携によるイベント実施などを通じ、地域に愛される図書館となるよう運営していく。					
	（企業版ふるさと納税寄附金活用事業）					
	令和7年4月に開館した明石市立二見図書館の蔵書の充実を図るため、絵本等を購入・設置した。また、図書館利用者の利便性向上のため、ピオレ明石西館内に図書返却ポストを設置した。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107600000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	公共用地取得事業	事業所管課	政策局プロジェクト推進室プロジェクト担当												
	款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5283												
	項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	公共用地先行取得費	根拠法令・要綱等													
	事業	西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		5-1 良好な都市環境の整備		委託		指定管理										
個別計画		都市計画マスタープラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	西明石駅南側の改札口の整備に併せて、アクセス道路を整備することにより、交通結節機能の強化や道路ネットワークの強化を図るため、アクセス道路に係る事業用地を先行取得する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	【令和5年度～】															
	・アクセス道路（西明石南線ほか）の事業用地について、物件移転補償及び用地先行取得を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○						○	○	○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	5,130	5,130	0	0	0	5,130								
06当初予算		1,415,000	2,430	1,417,430	0	1,415,000	0	2,430	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06決算		30,619	2,430	33,049	0	30,600	0	2,449	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,476,000	3,645	1,479,645	0	1,476,000	0	3,645	任期付	0.00	合計	0.45				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	公有財産購入費	用地購入費	(538,000) 30,619			公有財産購入費	用地購入費	443,200								
	補償補填及び賠償金	移転補償費	(877,000) 0			補償補填及び賠償金	移転補償費	1,032,800								
合計		(1,415,000) 30,619		合計		1,476,000										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0107600000-009	事務事業名	西明石活性化プロジェクト用地先行取得事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・令和5年度から事業着手し、用地測量、物件調査を行い、事業用地購入の交渉を進める。					